

産科医療提供体制確保支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	分娩取扱施設				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県医療計画]					
[解決すべき問題・課題] 過酷な労働環境、医療訴訟のリスク等により、分娩取扱施設数が減少している。						[問題・課題を表す客観的データ] H24年度：22施設 ⇒ R5年度：16施設 直近の約10年間(H24～R5)で6施設の減						
[事業目的] 産科医・助産師等のモチベーション維持・向上を目的とした分娩取扱施設における処遇改善の取り組みを支援することにより、安全で質の高い産科医療提供体制を確保する。												
[事業内容] (1) 補助対象 分娩取扱施設 (2) 補助内容 ①分娩取扱施設における産科医・助産師の処遇改善の取り組みを支援 ②帝王切開による分娩を実施した産科医等の処遇改善を支援 ③NICUで新生児医療に従事する小児科医等の処遇改善を支援 ④MFICUでハイリスク妊婦等を診療する産科医等の処遇改善を支援 (3) 補助額 ①定額 (1分娩あたり5千円) ②定額 (帝王切開による分娩1件あたり5千円) ③定額 (NICU入院児1人あたり5千円) ④定額 (MFICU入院患者1人あたり5千円)												
[受益者] 分娩取扱施設						[想定される受益者数] 16施設						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	①分娩手当 全国的に実施 ③愛知県、岐阜県 新生児医療担当医確保支援事業 ④愛知県 帝王切開術医師支援事業					

産科医療提供体制確保支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	分娩取扱施設					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助												
補助率	定額												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	35,350			(繰入) 35,350			地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		4,924	5,608	5,779	3,600	35,350	支援メニューの拡充						
2月現計予算額の推移		4,924	5,608	3,398	3,533								
決算額の推移		3,973	3,392	3,113	3,533								
前年度までの 主な増減理由		令和3年度 産科医等分娩手当の増 令和4年度 産科医等分娩手当の減											
[成果指標等の推移]													
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	分娩取扱施設数 (目標) 実績	(19) 19	(18) 18	(17) 17	(17) 16	(16)	(16)	(16)	分娩取扱施設数の維持				
活動指標	補助件数 (目標) 実績	5 5	4 4	5 5	3 3								相手方の申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
分娩医療施設4医療機関に補助を行ったが、1医療機関が分娩停止による減となり、成果指標は目標達成できなかった。				分娩手当の補助施設は16施設のうち3施設のみとなっていることから、医療機関の負担に応じて幅広く支援が行き届くよう補助制度を改正・支援メニューを拡充し、産科医等の処遇改善を図り施設数を維持していく。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								□ 継続	□ 休止	□ 完了			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

新設医療機関向け運営資金利子補給事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆						
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)						
事業実施方法	補助																R16 年度
補助率	当初5年間：10/10、6年目以降：0.2%を除く部分																
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)]	政 策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福]	関連する県の計画等		[]												
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]											
新型コロナウイルス感染症の流行で診療報酬が減った医療機関に対しては、(独)福祉医療機構による無利子での融資が制度化されたが、新設の医療機関は優遇融資が受けられず、運転資金の確保が困難となる状況となった。						福祉医療機構の対象要件(開業時期要件) 令和2年1月末までに保健医療機関として指定を受けていること											
[事業目的]																	
優遇融資を受けることができない新設医療機関に対して、既存医療機関と同等の支援を実施するため																	
[事業内容]																	
○事業内容																	
(1) 利子補給対象者 令和2年2月から令和3年3月までに新設された県内の医療機関の代表者																	
(2) 対象限度額 50,000千円																	
(3) 対象金融機関 県内各金融機関																	
(4) 対象利率限度 年利率2%以内																	
(5) 利子補給率 【当初5年間】：10/10 【6年目以降】：利用者負担分0.2%を除く部分(ただし上限2%)																	
(6) 利子補給期間 15年以内																	
(7) 減収の目安 事業計画と比較して5%以上減収(上限40,000千円) 事業計画と比較して30%以上減収(上限50,000千円)																	
(8) 対象機関数 8機関(当初10機関、繰上償還により△2機関)																	
○事業期間 令和2年度～令和16年度(新規の受付は令和2年度末に打ち切り)																	
[受益者] 新設医療機関						[想定される受益者数] 8機関											
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)									
市町との連携状況		-				他県の状況		-									

新設医療機関向け運営資金利子補給事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R16 年度
事業実施方法	補助												
補助率	当初5年間：10/10、6年目以降：0.2%を除く部分												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	2,905				2,905								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						2,905	繰上償還に伴う対象医療機関の減						
2月現計予算額の推移		19,422	14,052	8,751	4,121								
決算額の推移		2,587	5,008	4,512									
前年度までの 主な増減理由	融資返済に伴う利子支払額の減、繰上償還に伴う対象医療機関の減												
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	融資返済完了機関数	(目標) (10) 実績 0	(10) 1	(10) 2	(10) 2	(10)	(10)	(10)	全医療機関の融資返済完了				
活動指標	利子補給金補助件数	(目標) (10) 実績 10	(10) 10	(9) 9	(8) 8	(8)							
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
令和5年度は8機関に対して補助を実施。 補助対象機関の返済計画により返済時期が異なるため、融資返済完了機関の増加はなく目標には届いていないが、最終年度までに全ての機関の返済が完了するよう引き続き支援していく。				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

陽子線がん治療センター設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆			
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県医療計画]							
[解決すべき問題・課題] 陽子線がん治療センター開設(H23.3)から10年が経過し、治療機器等の設備が耐用年数を迎えているため、計画的な更新が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 一般的な医療機器の耐用年数：6年								
[事業目的] 広く県民が利用できる健康長寿につながる施設として、県立病院に整備した陽子線がん治療施設を運営する。														
[事業内容] 陽子線がん治療が停止しないよう施設の修繕や治療機器等の更新をする。 ○建設工事費 中央監視装置の更新工事 ○機械備品費 エリアモニタの購入・放射線管理設備の購入														
[受益者] 陽子線がん治療患者						[想定される受益者数] 250人								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	—					他県の状況	兵庫県と静岡県の子線施設においてはともに年間の保守契約の中に更新費が含まれており、毎年継続的に更新を実施 毎年の費用でまかないきれない大口の更新(下記2件)を別途契約して実施 ・兵庫県(2017年度契約、治療開始から15年後) ・静岡県(2020年度契約、治療開始から17年後)							

陽子線がん治療センター設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	36,116	15,529				20,587	電源立地地域対策交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		49,351	84,535	72,630	50,930	36,116	○建設工事費 中央監視装置の更新工事 (R5 42,713千円→R6 12,224千円)						
2月現計予算額の推移		36,479	83,215	64,570	50,930								
決算額の推移		36,478	80,663	60,945									
前年度までの 主な増減理由	令和5年度：中央監視装置の更新・エリアモニタの購入・放射線管理設備の購入 令和4年度：中央監視装置の更新・防犯設備用接続機器設置・超音波診断装置の更新・エリアモニタの購入・放射線管理設備の購入・行政情報ネットワークの購入 令和3年度：無停電電源装置、三次元座標測定機器用ワークステーション等を更新 令和2年度：水平用水ファントム、ワークステーション等を更新 令和元年度：メディカルディスクPC、簡易尿量測定超音波装置等を更新												
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	陽子線がん治療センター 利用者数	(180)	(200)	(200)	(250)	(250)	(300)	(500)	収支均衡となる500人を目標としている。2年ごとの保険適用の拡大に期待し、段階的な患者増加を見込んでいる。				
		実績 178	153	219	203								
活動指標	陽子線がん治療センター 運営日数	(246)	(246)	(242)	(243)	(243)	(243)	(243)	祝日を除くすべての日を稼働日としている。				
		実績 246	246	242	243								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
令和4年度は目標数を上回り、令和5年度に目標数を250人に引き上げたが、203人(3/8時点)で未達成。要因としては、震災の影響などによる県外紹介実績の減少が考えられる。引き続き陽子線がん治療の普及啓発を実施していく。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	14,814		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

陽子線がん治療センター運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆			
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H23 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		〔 福井県医療計画 〕							
[解決すべき問題・課題] 治療患者の目標人数(250人)						[問題・課題を表す客観的データ] 令和4年度の陽子線がん治療実績は219人であり、令和4年度の年間目標患者200人を上回った。現在(2月下旬時点)の治療実績は180人であり、昨年度の同時期と比較すると、20人少ない。								
[事業目的] 広く県民が利用できる健康長寿につながる施設として、県立病院に整備した陽子線がん治療施設を運営する。														
[事業内容] 施設の維持管理や治療装置の運転など、施設運営に必要な業務 ○陽子線がん治療センターの運営に係る繰出														
[受益者] 陽子線がん治療患者						[想定される受益者数] 250人								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	—					他県の状況	主な公立病院の患者数(R4) 名古屋陽子線治療センター 891人 神奈川県立がんセンター 640人 神戸陽子線センター 247人 静岡県立静岡がんセンター 148人							

陽子線がん治療センター運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	441,892	287,310				154,582	電源立地地域対策交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		441,389	439,882	446,970	460,485	441,892							
2月現計予算額の推移		440,152	439,882	446,970	524,560								
決算額の推移		372,161	439,882	439,379									
前年度までの 主な増減理由	陽子線がん治療患者数によって変動 H29年度：118人 H30年度：164人 R元年度：158人 R 2年度：178人 R 3年度：153人 R 4年度：219人												
[成果指標等の推移]													
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	陽子線がん治療センター 利用者数	(180) 実績 178	(200) 153	(200) 219	(250) 203	(250)	(300)	(500)	収支均衡となる500人を目標としている。2年ごとに保険適用の改定があり、段階的な患者増加を見込んでいる。☒2月末時点				
活動指標	陽子線がん治療センター 運営日数	(246) 実績 246	(246) 246	(242) 242	(243) 243	(243)	(243)	(243)	祝日を除くすべての日を稼働日としている。				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
令和4年度は目標数を上回り、令和5年度に目標数を250人に引き上げたが、203人(3/8時点)で未達成。要因としては、震災の影響などによる県外紹介実績の減少が考えられる。引き続き陽子線がん治療の普及啓発を実施していく。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	18,593		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

陽子線がん治療費等助成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	県陽子線がん治療センターで陽子線治療を受ける者				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始 年度	H22 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助												
補助率	定額												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県医療計画]						
[解決すべき問題・課題] 治療患者の目標人数(250人)						[問題・課題を表す客観的データ] 令和4年度の陽子線がん治療実績は219人であり、令和4年度の年間目標患者200人を上回った。現在(2月下旬時点)の治療実績は180人であり、昨年度の同時期と比較すると、20人少ない。							
[事業目的] 陽子線治療は、治療効果が高く副作用の少ない最先端のがん治療法である。しかし、現在公的医療保険が適用されていないことから、高額な治療費は全額自己負担となっている。このため、陽子線治療を希望する患者の経済的負担を軽減し、より多くの患者が陽子線治療を受けやすくなるよう措置を講ずる。													
[事業内容] ①減免対象者 福井県陽子線がんセンターで陽子線治療を受ける者(1年以上県内に住所を有している者であり)で、その者が陽子線治療を受けることの同意書を提出した時点において、引き続き1年以上県内に住所を有している者。ただし、民間の先進医療特約等の保険加入者を治療費助成の対象から除く。 ②減免額 1治療あたり250千円(定額) ③減免の手続き 減免対象者が、「福井県立病院使用料および手数料徴収条例施行規則」に基づき、使用料免除申請書を陽子線がん治療センターに提出する。													
[受益者] 陽子線がん治療患者						[想定される受益者数] 250人							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	—					他県の状況	神奈川県立がんセンター(重粒子線) 助成額: 35万円 静岡県立静岡がんセンター(陽子線) 助成額: 20万円 名古屋陽子線治療センター(陽子線) 助成額: 20万円 など						

陽子線がん治療費等助成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	県陽子線がん治療センターで陽子線治療を受ける者					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助								<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	定額								<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	2,000				2,000								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		6,000	7,000	6,750	1,500	2,000	実績に応じてR6年度の助成人数増加 (R5 6人→R6 8人)						
2月現計予算額の推移		6,000	7,000	2,500	1,500								
決算額の推移		6,750	3,250	1,750									
前年度までの 主な増減理由	患者数に応じ増減												
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	治療費助成利用者数 (目標) 実績	27	13	7	10				公的医療保険外の陽子線治療を希望する患者の経済的負担を軽減する (実績を踏まえ設定しており、数値設定になじまない)				
活動指標	陽子線がん治療センター 運営日数 (目標) 実績	(246) 246	(246) 246	(242) 242	(243) 243	(243)	(243)	(243)					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
R5年度助成実績見込：10人 令和4年度はR4.4に保険適用が拡大したことで助成対象者が減少したが、令和5年度は保険適用外の部位を治療する患者が増加				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

陽子線がん治療資金利子補給金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県陽子線がん治療センターで陽子線治療を受ける者				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開 始 年 度	H22 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	所得税非課税世帯10/10、所得税課税世帯で課税総所得が600万円以下の世帯1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県医療計画]					
[解決すべき問題・課題] 治療患者の目標人数(250人)						[問題・課題を表す客観的データ] 令和4年度の陽子線がん治療実績は219人であり、令和4年度の年間目標患者200人を上回った。現在(2月下旬時点)の治療実績は180人であり、昨年度の同時期と比較すると、20人少ない。						
[事業目的] 陽子線治療を希望する患者の経済的負担を軽減し、より多くの県民が陽子線治療を受けることができるよう、金融機関から陽子線治療に係る費用の融資を受けた場合、支払利子に対して助成する。												
[事業内容] ○利子補給対象者 次のいずれにも該当する者 ①福井県陽子線がん治療センターで陽子線治療を受ける者であり、その者が陽子線治療を受けることの同意書を提出した時点において、引き続き1年以上県内に住所を有している者。 ②課税総所得が600万円以下の世帯に属する者(「高額療養費制度」の一般および低所得者) ○借入限度額 2,350千円(各々の患者における陽子線治療費相当額以内) ○借入対象金融機関 銀行法、中小企業等協同組合法、信用金庫法、労働金庫法、農業協同組合法、水産業協同組合法に基づき個人向けに融資を行う金融機関 ○対象利率限度 年利率6%以内 ○利子補給額 ・所得税非課税世帯 10/10 ・所得税課税世帯で課税総所得が600万円以下の世帯 1/2 ○補給対象期間 第1回利子支払日より5年以内												
[受益者] 陽子線がん治療患者(金融機関から陽子線治療に係る費用の融資を受けた者)						[想定される受益者数] 4人						
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況		—				他県の状況		公立の粒子線施設を有する静岡県、兵庫県、名古屋市で利子補給を行っている。				

陽子線がん治療資金利子補給金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県陽子線がん治療センターで陽子線治療を受ける者				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開 始 年 度	H22 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	所得税非課税世帯10/10、所得税課税世帯で課税総所得が600万円以下の世帯1/2							<input type="checkbox"/> その他		15 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	371				371							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		371	371	371	371	371	—					
2月現計予算額の推移		371	371	371	371							
決算額の推移		0	0	0								
前年度までの 主な増減理由	令和元年度：利子補給事業の完了（1名）											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	陽子線がん治療センター利用者数（利子補給補助金利用者） (目標) 実績	0	0	0	0		—	—	公的医療保険外の陽子線治療を希望する患者の経済的負担を軽減する（実績を踏まえ設定しており、数値設定になじまない）			
活動指標	陽子線がん治療センター運営日数 (目標) 実績	(244) 245	(246) 244	(242) 246	(243) 243	(243)	(243)	(243)	祝日を除くすべての日を稼働日としている。			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点			事業評価				
R5年度助成実績：0人（見込み） 当該事業は保険適用外もしくは先進医療特約未加入者を支援するための制度である。将来的にすべての部位が保険適用になれば不必要となる。そのため、保険適用の拡大にむけて国に対し積極的に働きかけを行っている。					—			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

陽子線がん治療センターの利用促進

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	直営、委託													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める (地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		〔 福井県医療計画 〕							
[解決すべき問題・課題] 治療患者の目標人数 (250人)						[問題・課題を表す客観的データ] 令和4年度の陽子線がん治療実績は219人であり、令和4年度の年間目標患者200人を上回った。現在(2月下旬時点)の治療実績は180人であり、昨年度の同時期と比較すると、20人少ない。								
[事業目的] 今後さらに治療施設が全国で増える中、陽子線がん治療センターの患者を増やすため、普及啓発活動の強化や患者確保に向けた環境整備を行う。														
[事業内容] ○医師向け 北陸3県主要病院への働きかけ 大学病院との連携 ○患者向け 北陸3県市民公開講座の開催 一般向け普及啓発 嶺南住民への働きかけ強化														
[受益者] 陽子線がん治療患者						[想定される受益者数] 250人								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	—					他県の状況	主な公立病院の患者数 (R4) 名古屋陽子線治療センター 891人 神奈川県立がんセンター 640人 神戸陽子線センター 247人 静岡県立静岡がんセンター 148人							

陽子線がん治療センターの利用促進

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、委託												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	19,484	12,664			6,820	電源立地地域対策交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		17,729	19,341	19,338	19,443	19,484	人件費の増						
2月現計予算額の推移		17,729	19,341	20,338	19,443								
決算額の推移		15,894	19,120	19,750									
前年度までの 主な増減理由	H30年度 専門営業員の配置 R2年度 施設紹介動画の英語、中国語翻訳 R3年度 コロナ禍でも陽子線の普及活動を行うため、Webを活用した広報を実施 嶺南地域への働きかけ強化												
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	陽子線がん治療センター 利用者数	(目標) 178	(200) 153	(200) 219	(250) 203	(250)	(300)	(500)	収支均衡となる500人を目標としている。2年ごとに保険適用の改定があり、段階的な患者増加を見込んでいる。				
	実績												
活動指標	陽子線がん治療センター 運営日数	(目標) 245	(246) 244	(242) 246	(243) 243	(243)	(243)	(243)	祝日を除くすべての日を稼働日としている。				
	実績												
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
令和4年度は目標数を上回り、令和5年度に目標数を250人に引き上げたが、203人(3/8時点)で未達成。要因としては、震災の影響などによる県外紹介実績の減少が考えられる。引き続き陽子線がん治療の普及啓発を実施していく。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

陽子線がん治療高度化推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H23 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める (地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等	[福井県医療計画]						
[解決すべき問題・課題] 全国的に粒子線治療施設が増加しており、特に関西、東海地域での増加が顕著である。他施設と比較して優れた治療を提供するため、陽子線治療の高度化を目指す取り組みが求められる。						[問題・課題を表す客観的データ] 全国の粒子線治療施設数：25か所						
[事業目的] 陽子線治療対象疾患を拡大するとともに、治療効果の高い新たな治療法を開発し、陽子線がん治療センター利用者数の増加を目指す。												
[事業内容] 乳がん治療法の開発 ○ 研究班会合の開催 ○ 効果安全性委員会の開催 ○ 臨床試験用機器の購入経費 (ポーラス・コリメータ加工委託、PET薬剤、固定ブラジャー)												
[受益者] 乳がん患者						[想定される受益者数] 2人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	乳がん臨床試験 メディボリス国際陽子線治療センター (鹿児島県) 14例実施 放射線医学総合研究所 (千葉県) 22例実施					

陽子線がん治療高度化推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,404				1,404							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,428	1,417	1,417	1,404	1,404	—					
2月現計予算額の推移		1,428	1,417	1,417	1,404							
決算額の推移		986	981	446								
前年度までの 主な増減理由	乳がん臨床試験実績に応じ増減											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	乳がん陽子線治療臨床試験件数 (目標) 実績	(9) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 0	(2)	(10)	(20)	2040年度までに実用化を目指す。			
活動指標	陽子線がん治療センター運営日数 (目標) 実績	(244) 245	(246) 244	(242) 246	(243) 243	(243)	(243)	(243)				祝日を除くすべての日を稼働日としている。
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
令和5年度:0件(見込み) 患者の紹介実績なし。引き続き、保険会社向け乳がんセミナーの開催や乳がん臨床試験に関するチラシの配架を実施。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

陽子線がん治療センター体制強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県医療計画]								
[解決すべき問題・課題] 全国的に粒子線治療施設(25施設)が増加しており、特に関西、東海地域での増加が顕著である。他施設と比較して優れた治療を提供するため、陽子線治療の高度化を目指す取り組みが求められる。						[問題・課題を表す客観的データ] 全国の粒子線施設数：25施設									
[事業目的] 陽子線治療の効果向上や患者負担軽減、利用者増加につながる研究を進めていく。															
[事業内容] 技術向上研究 他機関と連携しながら、陽子線治療の効果向上と患者負担軽減につながるよう研究を進める。 (1) 基礎的研究 陽子線線量分布影響解析による最適照射法の研究 (2) 次期保険適用を目指すための共同研究 保険適用を目指すため治療実績のエビデンスの蓄積および共有 (3) 医療機関との共同研究 金沢大学附属病院(免疫治療)、福井大学病院(肝臓等) (4) 研究機関との連携 福井大学高エネルギー医学研究所(細胞照射試験)、北海道大学(C T位置決めシステムの向上)															
[受益者] 陽子線がん治療患者						[想定される受益者数] 250人									
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	—					他県の状況	全国の粒子線施設の開設状況 (R元) 京都府立医科大学最先端がん治療研究センター(京都府) (R2) 山形大学医学部東日本重粒子センター(山形県) 湘南鎌倉総合病院先端医療センター(神奈川県)								

陽子線がん治療センター体制強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	4,500				4,500								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		4,000	4,630	4,500	4,500	4,500	—						
2月現計予算額の推移		4,000	4,630	4,500	4,500								
決算額の推移		4,000	4,630	4,500									
前年度までの 主な増減理由		—											
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	陽子線がん治療センター 利用者数	(180)	(200)	(200)	(250)	(250)	(300)	(500)	収支均衡となる500人を目標としている。2年ごとに保険適用の改定があり、段階的な患者増加を見込んでいる。				
		実績 178	153	219	203								
活動指標	陽子線がん治療センター 運営日数	(246)	(246)	(242)	(243)	(243)	(243)	(243)	祝日を除くすべての日を稼働日としている。				
		実績 246	246	242	243								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
令和4年度は目標数を上回り、令和5年度に目標数を250人に引き上げたが、203人(3/8時点)で未達成。要因としては、震災の影響などによる県外紹介実績の減少が考えられる。引き続き陽子線がん治療の普及啓発を実施していく。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

陽子線がん治療交通費助成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度						
事業実施方法	補助																	
補助率	通院1回あたり3千円																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県医療計画]											
[解決すべき問題・課題] 治療患者の目標人数(250人)						[問題・課題を表す客観的データ] 令和4年度の陽子線がん治療実績は219人であり、令和4年度の年間目標患者200人を上回った。現在(2月下旬時点)の治療実績は180人であり、昨年度の同時期と比較すると、20人少ない。												
[事業目的] ①嶺北地域の住民と比べて陽子線がん治療センターまでの距離が著しく遠い嶺南地域の住民の経済的負担を軽減し、陽子線がん治療を受けやすくする環境を整えるため、嶺南地域に居住する患者に対して、通院に係る交通費の一部を助成する。②潜在的患者が多い石川県、富山県からの患者の獲得を目指す。陽子線がん治療は通院による治療が可能であるが、交通費が経済的な負担となることから石川県・富山県に居住する患者に対して、通院に係る交通費の一部を助成する。																		
[事業内容] ①嶺南地域住民交通費助成事業 ○補助対象者 福井県陽子線がん治療センターで陽子線治療を受けた者であり、その者が陽子線治療を受けることの同意書を提出した時点において、県内に居住し嶺南地域に住所を有している者。 ○助成額 通院1回あたり3千円(※3千円×陽子線治療通院回数=助成額として算出) ○申請時期 陽子線治療終了時 ②石川県・富山県民向け交通費助成事業 ○補助対象者 福井県陽子線がん治療センターで陽子線治療を受けた者であり、その者が陽子線治療を受けることの同意書を提出した時点において、石川県または富山県に住所を有している者。※石川県のうち加賀市は対象外 ○助成額 通院1回あたり3千円(※3千円×陽子線治療通院回数=助成額として算出) ○申請時期 陽子線治療終了時																		
[受益者] 陽子線がん治療患者(嶺南居住・石川県・富山県居住)						[想定される受益者数] 70人												
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)											
市町との連携状況	—					他県の状況	主な公立病院の患者数(R4) 名古屋陽子線治療センター 891人 神奈川県立がんセンター 640人 神戸陽子線センター 247人 静岡県立静岡がんセンター 148人											

陽子線がん治療交通費助成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	通院1回あたり3千円							<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,453				4,453							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,008	3,960	3,960	4,887	4,453	実績に応じて、助成人数減					
2月現計予算額の推移		1,008	3,054	4,239	3,696							
決算額の推移		777	2,130	3,624								
前年度までの 主な増減理由	患者数に応じ増減											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	陽子線がん治療センター 利用者数(嶺南・石川富 山) (目標) 実績	(14) 13	(55) 48	(55) 43	(69) 35	(70)	(81)	(302)	嶺南・石川富山からの患者数を増やすため利用促進を強化し患者獲得を目指す。※2月末時点			
活動指標	陽子線がん治療センター 運営日数 (目標) 実績	(244) 244	(246) 246	(242) 242	(243) 243	(243)	(243)	(243)				祝日を除くすべての日を稼働日としている。
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
令和5年度実績：35名（R6.2末時点） 嶺南の患者16名、石川県富山県の患者19名に対し交通費助成を行った。目標未達成の要因としては、震災等の影響もあり他県の患者が減少した。目標数達成のため、嶺南や石川富山からの患者を獲得すべく、チラシの配架など積極的な広報を行う。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	434	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

小児医療施設設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	医療機関				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	2/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県医療計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
地域の医療体制の確保のため、小児医療施設の機能を維持する必要がある。						小児夜間輪番病院受診者数 令和4年度実績：9,967名						
[事業目的]												
小児疾患、新生児疾患の診断、治療を行う医療施設における設備整備を支援し、小児医療体制の充実・強化を図る。												
[事業内容]												
小児医療施設として必要な医療機器等の費用を補助する。												
①対象施設 2 医療機関 ②補助対象機器 人工呼吸器、脳波計 等												
[受益者] 小児医療施設						[想定される受益者数] 2 施設						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	なし					他県の状況	全国的に実施					

小児医療施設設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	医療機関				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	2/3							<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	11,550	5,775			5,775	医療提供体制推進事業費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		22,022	28,154	21,575	4,220	11,550	医療機関からの申請状況による。					
2月現計予算額の推移		13,594	16,934	20,596	3,312							
決算額の推移		13,594	16,934	20,596								
前年度までの 主な増減理由	補助申請額の増減（整備を行う医療機器の内容によって増減） 令和 元年度 2 医療機関に補助 令和 2年度 2 医療機関に補助 令和 3年度 3 医療機関に補助 令和 4年度 2 医療機関に補助 令和 5年度 2 医療機関に補助											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	小児救急夜間輪番病院数 (目標)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	小児救急を担う医療機関の維持			
	実績	7	7	7	7							
活動指標	設備整備支援数 (目標)								相手方の申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。			
	実績	2	3	2	2							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
令和5年度は2医療機関に小児医療に係る設備整備を支援し（令和6年度は2医療機関に補助予定）、小児救急夜間輪番病院数を維持、成果指標を達成した。				医療機関からの申請による増				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

医療施設環境整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	病院・有床診療所等				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H21 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/3											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・社]				関連する県の計画等		[]					
[解決すべき問題・課題] 地球温暖化の原因となる温室効果ガス排出量削減のため、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入拡大が必要						[問題・課題を表す客観的データ] 2030年度の温室効果ガス削減目標△46% (2013年度比) に対し、2021年度実績は△20.3%となっている						
[事業目的] 医療施設が行う太陽電池の設置等の温室効果ガス排出量減少が見込まれる整備に対して補助を行うことで、病院等における地球温暖化対策の取組みを推進することを目的とする												
[事業内容] 医療施設が行う太陽光発電設備等の整備に対して補助を行う。 ①補助対象施設 医療機関 ②補助対象経費 地球温暖化対策に資する整備に必要な工事費又は工事請負費 ③基準額 1か所当たり 96,686千円 ④補助率 1/3												
[受益者] 医療機関						[想定される受益者数] 1施設						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	なし					他県の状況	全国的に実施					

医療施設環境整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	病院・有床診療所等				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H21 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	1/3								<input type="checkbox"/> その他		16 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	915	915				医療提供体制施設整備交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						915	医療機関からの申請状況による。						
2 月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由	補助申請額の増減 令和 2 年度 申請なし 令和 3 年度 申請なし 令和 4 年度 申請なし 令和 5 年度 申請なし												
[成果指標等の推移]													
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	温室効果ガス削減率（業 務部門）	（目標） △46.0%	△46.0%	△46.0%	△46.0%	△46.0%	△46.0%	△46.0%	再生可能エネルギーへの転換により温室効果ガス排出量の削減を図る（医療機関個別の指標はなく、県全体の達成目標）。				
		実績 △17.5%	△21.8%	△20.3%									
活動指標	施設整備支援数	（目標）							相手方の申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。				
		実績 0	0	0	0								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 6 年度の変更点				事業評価					
-				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

分娩取扱施設設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	分娩取扱施設				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助								事業 経過 年数	10 年		
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県医療計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
産科医の高齢化や看護師不足等に伴う開業医の分娩取扱中止や施設廃止等により、分娩取扱施設は年々減少傾向にある。						<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県における分娩取扱施設数：16施設 ・ 本県における分娩取扱件数：5,196件（令和4年度） 						
[事業目的]												
分娩取扱施設が減少している現状に鑑み、分娩取扱施設への財政的支援を実施することにより、身近な地域で安心して出産できる環境の整備を図る。												
[事業内容]												
(1) 補助対象 分娩取扱施設 (2) 補助内容 分娩取扱施設として必要な医療機器の購入費 (3) 基準額 1か所当たり17,035千円 (4) 補助率 1/2（事業者1/2）												
[受益者] 分娩取扱施設						[想定される受益者数] 18施設						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	全国的に実施					

分娩取扱施設設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	分娩取扱施設				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	23,009	23,009				医療施設等設備整備費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		29,383	15,500	10,643	26,684	23,009	補助申請額の減					
2月現計予算額の推移		27,815	15,500	9,358	17,071							
決算額の推移		25,857	14,912	7,824	16,876							
前年度までの 主な増減理由	補助申請額の増減（設備整備の内容によって増減） 令和 元年度 実績なし 令和 2年度 5医療機関に補助 令和 3年度 4医療機関に補助 令和 4年度 4医療機関に補助 令和 5年度 4医療機関に補助											
[成果指標等の推移]												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	分娩取扱施設数	(目標) (18)	(18)	(17)	(17)	(16)	(16)	(16)	減少する分娩取扱医療機関に支援を行い、医療機関数の減少を防ぐ。			
		実績 18	18	17	16							
活動指標	補助件数	(目標)							相手方からの申請により補助を行うため、活動目標の設定になじまない。			
		実績 5	4	4	4							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
分娩取扱施設4医療機関に補助を行ったが、1医療機関が分娩休止による減となり、成果指標は目標達成できなかった。処遇改善のための支援とともに引き続き設備支援を実施していく。				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	3,675	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

外来診療特化・機能強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	病院および有床診療所				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県地域医療構想]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、「病院完結型」の医療から、地域で治し支える「地域完結型」の医療への転換を図る必要がある						2025年に必要な病床数7,591床(うち回復期2,646床)に対し、令和4年度末既存病床数8,672床(うち回復期1,924床)						
[事業目的]						団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、「病院完結型」の医療から、地域で治し支える「地域完結型」の医療への転換を図るため、地域医療構想の必要病床数(7,591床)への収斂と、外来診療の強化を図る。						
[事業内容]						<p>(1) 補助対象 病院および有床診療所</p> <p>(2) 補助内容 外来診療を強化するために必要な施設・設備の整備(病床削減が条件)</p> <p>(3) 基準額 施設整備1か所当たり24,992千円、設備整備1か所当たり16,200千円</p> <p>(4) 補助率 1/2(事業者1/2)</p>						
[受益者] 医療機関						[想定される受益者数] 3施設						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 病床機能再編支援事業 (役割分担) 病床機能再編支援事業：地域で直し支える医療の推進のため、不足する回復期の病床を整備、使われていない病床削減 外来診療特化・機能強化事業：病床を削減した医療機関に対し、外来機能への特化等を支援				
市町との連携状況	—					他県の状況		地域医療構想の実現に向けた取組みは全国的に実施されている。				

外来診療特化・機能強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	病院および有床診療所				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	36,546			(繰入) 36,546		地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] (単位: 千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		56,565	24,385	12,496	53,688	36,546	補助申請額の減					
2月現計予算額の推移		56,565	24,385	12,496	50,432							
決算額の推移		17,665	24,385	12,496								
前年度までの 主な増減理由	補助申請額の増減 令和 2年度 6医療機関へ補助(2件繰越) 令和 3年度 4医療機関へ補助 令和 4年度 1医療機関へ補助 令和 5年度 3医療機関へ補助											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	病床数	(目標)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	2025年(令和7年)の必要病床数			
		実績	8,909	8,817	8,672	8,602						
活動指標	削減病床数	(目標)							自主的な病床削減を促す補助制度であるため、活動目標の設定に ならない			
		実績	△ 269	△ 92	△ 145	△ 70						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
3医療機関に補助を行い、成果指標の病床削減に寄与した。 (削減病床数: △50床、回復期病床への転換数: 0床) 毎年度、地域医療構想調整会議において、2025年(令和7年)の必要 病床数達成に向けて関係者間で進捗確認を行っており、県内医療 機関が更なる病床削減を図ることができるよう推進していく。				-				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	17,142	
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

周産期医療施設設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	周産期医療施設				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分 <input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	H27 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助												
補助率	2/3												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県医療計画]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]							
周産期医療においては、妊婦のうち特に危険度の高い者を対象として、出産前後の母体、胎児及び新生児の一環した管理を行う必要がある。						・本県における周産期医療施設数：7施設 ・本県における分娩取扱件数：5, 196件（令和4年度）							
[事業目的]													
妊婦のうち特に危険度の高い者を対象として、出産前後の母体、胎児及び新生児の一環した管理を行う周産期医療施設として必要な医療機器を整備することにより、専門的な周産期医療体制の整備を図る。													
[事業内容]													
(1) 補助対象 周産期医療施設 (2) 補助内容 周産期医療施設として必要な医療機器の購入費 (3) 基準額 1か所当たり31,975千円 (4) 補助率 2/3（事業者1/3）													
[受益者]						[想定される受益者数]							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況		全国的に実施					

周産期医療施設設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆			
事業主体	周産期医療施設				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助													
補助率	2/3													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	10,120	5,060			5,060		医療提供体制推進事業費補助金							
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			800	24,046		10,120	補助申請額の増減							
2月現計予算額の推移			800	10,156										
決算額の推移			482	10,156										
前年度までの 主な増減理由	補助申請額の増減													
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	周産期医療施設数	(目標)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	周産期医療施設の維持					
		実績	7	7	7	7								
活動指標	補助件数	(目標)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	相手方の申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。					
		実績	0	1	1	0								
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

共同利用施設設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	地域医療支援病院				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県医療計画]					
[解決すべき問題・課題] 地域の医療機関相互の密接な関係と機能分担の促進、医療資源の効率的活用を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 2025年に必要な病床数7,591床(うち回復期2,646床)に対し、令和4年度末既存病床数8,672床(うち回復期1,924床)						
[事業目的] 公的医療機関等を地域の中心的な医療機関として位置付け、共同利用を目的とした高額医療機器を整備し、共同利用施設として地域の医療機関相互の密接な関係と機能分担の促進、医療資源の効率的活用を図る。												
[事業内容] (1) 補助対象 地域医療支援病院および共同利用施設 (2) 補助内容 地域医療支援病院または共同利用施設として必要な共同利用高額医療機器の購入費 (3) 基準額 1か所当たり220,000千円 (4) 補助率 1/3(事業者2/3)												
[受益者] 地域医療支援病院						[想定される受益者数] 4機関						
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 福井県医療計画・地域医療構想推進事業 (役割分担) 共同利用施設設備整備事業：医療機関の役割分担と連携強化 福井県医療計画・地域医療構想推進事業：かかりつけ医を持つことにより不必要な受診を減らすこと、機能分化の必要性等の周知のため、県民および医療機関向けに普及啓発				
市町との連携状況		—				他県の状況		地域医療構想の実現に向けた取組みは全国的に実施されている。				

共同利用施設設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	地域医療支援病院				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	67,429	67,429				医療提供体制推進事業費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		33,832	32,761	59,077	71,386	67,429	補助申請額の減 令和6年度 1医療機関に補助					
2月現計予算額の推移		20,883	19,704	23,829	39,260							
決算額の推移		20,883	19,011	19,543								
前年度までの 主な増減理由	補助申請額の増減 令和 2年度 1医療機関に補助 令和 3年度 1医療機関に補助 令和 4年度 1医療機関に補助 令和 5年度 1医療機関に補助											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	地域医療支援病院数	(目標) (4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	共同利用施設として地域の医療機関を後方支援する医療機関数を維持			
		実績 4	4	4	4							
活動指標	補助件数	(目標)							相手方の申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。			
		実績 2	1	1	1							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
1医療機関に補助を行い、成果指標の地域医療支援病院数を維持した。				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	3,957	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

がん診療施設設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	がん診療連携拠点病院				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県医療計画]					
[解決すべき問題・課題] 地域の医療提供体制の確保のため、がん診療連携拠点病院の機能維持が必要となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内のがん診療連携拠点病院：5病院 (県立病院、福井大学医学部附属病院、済生会病院、福井赤十字病院、市立敦賀病院)						
[事業目的] 県内どこでも質の高いがん医療を受けることができるよう、5つのがん診療連携拠点病院を整備し、より質の高いがん医療を受けることができるよう補助を行う。												
[事業内容] ○がん診療連携拠点病院に対して医療機器等の設備整備の補助を行う ①補助対象者 がん診療連携拠点病院（県立病院、福井大学医学部附属病院、済生会病院、赤十字病院、市立敦賀病院） ②補助内容 がん診療施設として必要ながんの医療機器および臨床検査機器等の備品購入費に対する補助 ③基準額 32,400千円 ④補助率 1/3 ⑤R5年度補助事業者 3か所（福井赤十字病院、済生会病院、福井大学医学部附属病院）												
[受益者] がん診療連携拠点病院						[想定される受益者数] 3医療機関						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担			■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)			
市町との連携状況	—					他県の状況			全国的に実施			

がん診療施設設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆										
事業主体	がん診療連携拠点病院				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度									
事業実施方法	補助																				
補助率	1/3																				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等															
予算額	25,855			(繰入) 25,855		地域医療介護総合確保基金															
[予算額の推移等] (単位：千円)																					
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度予算額の増減理由														
当初予算額の推移		15,852	19,783	20,164	28,247	25,855	医療機関からの申請状況による。														
2 月現計予算額の推移		14,874	19,783	20,164	27,174																
決算額の推移		14,874	19,739	19,468																	
前年度までの 主な増減理由	補助申請額の増減 <table style="display: inline-table; margin-left: 10px;"> <tr><td>令和 元年度</td><td>4 病院へ補助</td></tr> <tr><td>令和 2 年度</td><td>3 病院へ補助</td></tr> <tr><td>令和 3 年度</td><td>3 病院へ補助</td></tr> <tr><td>令和 4 年度</td><td>2 病院へ補助</td></tr> <tr><td>令和 5 年度</td><td>3 病院へ補助</td></tr> </table>											令和 元年度	4 病院へ補助	令和 2 年度	3 病院へ補助	令和 3 年度	3 病院へ補助	令和 4 年度	2 病院へ補助	令和 5 年度	3 病院へ補助
令和 元年度	4 病院へ補助																				
令和 2 年度	3 病院へ補助																				
令和 3 年度	3 病院へ補助																				
令和 4 年度	2 病院へ補助																				
令和 5 年度	3 病院へ補助																				
[成果指標等の推移]																					
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠												
成果指標	がん拠点病院数 (目標)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	がん拠点病院数の維持												
	実績	5	5	5	5																
活動指標	設備整備支援数 (目標)								相手方の申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。												
	実績	3	3	2	3																
[事業の評価]																					
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 6 年度の変更点				事業評価													
令和 5 年度は 3 医療機関に補助を行い、がん拠点病院数を維持、目標を達成した。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額										
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	2,392										
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他											

病院群輪番制病院設備整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	病院群輪番制病院				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	S54 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助								事業経過年数	46 年		
補助率	2/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 4 安心を高める(地域力) 〕			関連する県の計画等		〔 福井県医療計画 〕					
[解決すべき問題・課題]					[問題・課題を表す客観的データ]							
高齢化の進展とともに救急出動件数は年々増加しており、休日および夜間の救急患者の受け入れ先を確保する必要がある。					福井県内の救急出動件数 R3 28,757件 R2 26,253件、R1 30,091件、H30 31,069件							
[事業目的]												
病院群輪番制病院制度は、休日およびその夜間の重症救急患者の受入先を確保するため、昭和53年から開始され、嶺北7病院、嶺南2病院で実施し、各地域における二救急医療の核となっている。輪番制病院の設備整備に対して補助を行うことで、救急医療体制の充実を図る。												
[事業内容]												
①補助対象者 病院群輪番制病院 ②補助内容 病院群輪番制病院として必要な医療機器購入費に対する補助 ③基準額 医療機器22,000千円、心臓病専用医療機器6,285千円、脳卒中専用医療機器6,285千円 ④補助率 2/3(財源 国庫1/2、県費1/2)、設置者1/3												
[受益者] 病院群輪番制病院						[想定される受益者数] 1医療機関						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	全国的に実施					

病院群輪番制病院設備整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	病院群輪番制病院				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S54 年度 経過年数 46 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	2/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	15,422	7,711			7,711	医療提供体制推進事業費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		40,518	22,952	13,200	23,466	15,422	医療機関の補助申請額による					
2月現計予算額の推移		25,014	13,806	12,232	18,438							
決算額の推移		25,014	13,806	12,232								
前年度までの 主な増減理由	補助申請額の増減 令和2年度 3病院へ補助 令和3年度 2病院へ補助 令和4年度 1病院へ補助 令和5年度 2病院へ補助											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	輪番制病院数	(目標)	(9)	(9)	(9)	(9)	(9)	(9)	輪番制参加医療機関の維持			
		実績	9	9	9	9						
活動指標	設備整備補助件数	(目標)							相手方の申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。			
		実績	3	2	1	2						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
令和5年度は2医療機関に補助を行い、輪番制病院数を維持、目標を達成した。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	8,044	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	病院・有床診療所等				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分 <input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	H26 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助												
補助率	1/2												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・社]				関連する県の計画等		[]						
[解決すべき問題・課題] 消防法施行令の改正により新たにスプリンクラーを設置する義務が生じた医療機関は、令和7年6月30日までに整備を行う必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] スプリンクラー設置義務があるが未設置の有床診療所 7機関							
[事業目的] スプリンクラーが設置されていない有床診療所等に対し、スプリンクラーを整備するための財政援助を行い、速やかに安全を確保することを目的とする。													
[事業内容] スプリンクラー未設置の医療施設に対して、スプリンクラー整備の補助を行う。 ①補助対象施設 病院・有床診療所等 ②補助対象経費 スプリンクラー整備のために必要な工事費又は工事請負費 ③基準額 (1) 通常型スプリンクラー 対象面積1㎡当たり 21,400円 (2) 水道連結型スプリンクラー 対象面積1㎡当たり 20,700円 (3) パッケージ型自動消火設備 対象面積1㎡当たり 25,000円 ④補助率 1/2													
[受益者] 病院・有床診療所等						[想定される受益者数] 4施設							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	なし					他県の状況		全国的に実施					

有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	病院・有床診療所等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	1/2							<input type="checkbox"/> その他		11 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	56,862	56,862				医療施設等施設整備事業補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		15,070	14,575			56,862	医療機関からの申請状況による。					
2月現計予算額の推移		7,535	14,575									
決算額の推移		0	14,575									
前年度までの 主な増減理由	補助申請額の増減（整備の内容によって増減） 令和 2年度 1医療機関に補助予定だったが、事業者都合により辞退 令和 3年度 1医療機関に補助 令和 4年度 申請なし 令和 5年度 申請なし											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	設置義務有施設整備率 (目標)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	スプリンクラー設置義務有施設における設置			
	実績	89.4%	90.6%	91.8%	91.8%							
活動指標	スプリンクラー整備支援数 (目標)								相手方の申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。			
	実績	0	1	0	0							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
-				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

地域医療介護総合確保基金積立金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆								
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度							
事業実施方法	直営																		
補助率	—																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]					関連する県の計画等		[福井県地域医療構想]											
[解決すべき問題・課題] 「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」「地域包括ケアシステムの構築」を通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 2025年に必要な病床数7,591床(うち回復期2,646床)に対し、令和4年度末既存病床数8,672床(うち回復期1,924床)。病床を集約化し機能分化するためには、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進する必要がある。													
[事業目的] 国の医療介護提供体制改革推進交付金を活用して、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」「地域包括ケアシステムの構築」を通じ、地域における医療および介護の総合的な確保を推進するための基金を積み立てる。																			
[事業内容] <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;"> <ul style="list-style-type: none"> (1) 地域医療構想の実現に向けた医療機関の施設又は設備の整備 (2) 地域医療構想の実現に向けた病床数又は病床の機能の変更 (3) 居宅等における医療の提供 (4) 医療従事者の確保 (5) 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備 </div> <div style="flex: 1; font-size: 2em; margin: 0 10px;">}</div> <div style="flex: 2;">これらに関する事業を実施するため、基金を積み立てる。</div> </div>																			
[受益者] 医療機関、医師・看護師等(基金対象事業の受益者)						[想定される受益者数] 不特定多数													
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)												
市町との連携状況	—					他県の状況	地域医療構想の実現に向けた取組みは全国的に実施されている。												

地域医療介護総合確保基金積立金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	821,478	606,080		(財入) 137	215,261	医療介護提供体制改革推進交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		794,509	1,129,551	549,790	687,017	821,478	国の方針に基づき、未計画額を優先的に活用 病床機能再編支援事業の対象医療機関数の増 (R5 4機関 → R6 7機関)						
2月現計予算額の推移		851,588	1,121,452	353,313	582,115								
決算額の推移		851,084	1,140,938	353,119									
前年度までの 主な増減理由	各年度の主要事業の規模により増減												
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	病床数	(目標)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	2025年の必要病床数				
		実績	8,909	8,817	8,672	8,602							
活動指標	基金活用事業数	(目標)							医療機関等の活用希望に応じて行う補助事業もあるため、活動目標 の設定になじまない。				
		実績	33	36	33	33							
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
国が定める総合確保方針に従った事業を計画的に実施し、成果指標の病床数削減等に寄与した。 (削減病床数：△70床、回復期病床への転換数：0床) 毎年度、地域医療構想調整会議において、2025年(令和7年)の必要病床数達成に向けて関係者間で進捗確認を行っており、県内医療機関が更なる病床削減を図ることができるよう推進していく。				-				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								■ 継続	□ 休止	□ 完了			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

地域医療連携システム構築事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	(一社) 福井県医師会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県医療計画]					
[解決すべき問題・課題] 適切な機能分化と連携による切れ目のない医療提供体制の構築を図る必要がある						[問題・課題を表す客観的データ] 2025年に必要な病床数7,591床(うち回復期2,646床)に対し、令和4年度末既存病床数8,672床(うち回復期1,924床)。病床を集約化し機能分化するためには、医療情報の共有による病診連携の強化が必要。						
[事業目的] 中核病院におけるカルテ等情報開示と地域にかかりつけ医による開示情報閲覧により、病診連携を強化することで急性期を過ぎた患者が住み慣れた地域で切れ目のない医療を受けられるような体制整備を図る。												
[事業内容] (1) 補助対象 (一社) 福井県医師会 (2) 補助内容 開示内容の強化、ふくいみまもりSNS運用開始に伴う普及啓発活動 (3) 補助率 10/10												
[受益者] ふくいメディカルネット、ふくいみまもりSNSに参加する医療機関など						[想定される受益者数] 2,400施設						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県医療計画・地域医療構想推進事業 (役割分担) 地域連携システム構築事業：医療機関の機能分化と連携強化 福井県医療計画・地域医療構想推進事業：かかりつけ医を持つことにより不必要な受診を減らすこと、機能分化の必要性等の周知のため、県民および医療機関向けに普及啓発				
市町との連携状況		—				他県の状況		【石川県】 石川診療情報共有ネットワーク (H25運用開始) 情報開示病院 31施設 閲覧施設数 657施設 登録患者数 103,530名				

地域医療連携システム構築事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	(一社) 福井県医師会					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H24 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助												
補助率	10/10												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	23,090			(繰入) 23,090		地域医療介護総合確保基金(医療分)							
[予算額の推移等] (単位: 千円)													
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		20,777	37,162	46,506	26,619	23,090	<ul style="list-style-type: none"> ・ふくいみまもりSNSの構築完了 ・システム改修を行う医療機関数の増 						
2月現計予算額の推移		20,777	37,162	46,506	26,508								
決算額の推移		18,070	1,201	44,010									
前年度までの主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・令和元～3年度 システム更新を行う医療機関等の増 ・令和4～5年度 ふくいみまもりSNS機能の基盤を構築 											
[成果指標等の推移]													
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	ふくいメディカルネットの登録患者数	(目標) (40,000) (実績) 64,519	(45,000) 75,318	(50,000) 85,471	(55,000) 93,120	(60,000)	(70,000)	(100,000)	より多くの患者データが登録されることにより、病診連携を促進する。				
活動指標	ふくいメディカルネットに参加する開示医療機関数	(目標) (20) (実績) 20	(20) 20	(20) 20	(20) 20	(20)	(20)	(20)	開示病院数を維持し、地域のかかりつけ医との連携を強化する。				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
令和5年度は1病院のサーバを更新し、成果指標のふくいメディカルネットの登録患者数の増加目標を達成した。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	3,529		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

外国人患者の受入体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める (地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等	[福井県医療計画]						
[解決すべき問題・課題] 在留外国人や訪日外国人の増加を念頭に、外国人患者を受入可能な医療機関の体制を整備する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・外国人患者受入れ拠点病院数：10機関						
[事業目的] 医療機関等から寄せられる、外国人対応に関する日常的な相談から複雑な課題（ビザの延長手配、国内外保険会社への保険請求等の手続代行、大使館・航空会社・出入国管理局・警察等との連絡など）にも対応できるワンストップ型の相談窓口を設置・運営する。												
[事業内容] (1) 事業主体 県（委託） (2) 委託内容 医療機関等から寄せられる、外国人対応に関する日常的な相談から複雑な課題（ビザの延長手配、国内外保険会社への保険請求等の手続代行、大使館・航空会社・出入国管理局・警察等との連絡など）にも対応できるワンストップ型の相談窓口の設置・運営（相談対応時間：平日9：00～18：00（平日夜間および休日は国が相談窓口を設置・運営））												
[受益者] 外国人患者受入れ拠点病院						[想定される受益者数] 10機関						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担			■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)			
市町との連携状況	—					他県の状況			全国的に実施			

外国人患者の受入体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	710	355			355	医療施設運営費等補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		3,520	3,520	2,970	600	710	相談見込件数の増による					
2月現計予算額の推移		3,520	3,520	2,970	600							
決算額の推移		1,155	3,520	2,970								
前年度までの 主な増減理由	相談見込件数等の増減、委託方法の見直しによる減 令和2、3年度 10件/月 令和4年度 5件/月 令和5年度 10件/月（委託方法見直し）											
[成果指標等の推移]												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	外国人患者受入れ拠点病院数	(9)	(9)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	外国人患者受入れ拠点病院を維持			
		実績 10	10	10	10							
活動指標	相談件数	(目標)							相手方の相談に対応する窓口であり、活動目標の設定になじまない。			
		実績 1	1	2	5							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
ワンストップ窓口を設置し、外国人患者受入れ拠点病院数を維持、目標を達成した。				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

嶺南地域急性期医療体制強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	嶺南地域中核病院				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分 <input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	補助												
補助率	1/2												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県医療計画]						
[解決すべき問題・課題] 嶺南地域内で急性期医療を完結させる必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 嶺南医療圏の中核病院における救急車応受率は高いものの(R4: 公立小浜、市立敦賀、敦賀医療センター 3病院 95%)、急性期疾患の完結率については、傷病別で80%を下回るものもある(R4 神経系71.8%、循環器系57.0%など)。							
[事業目的] 嶺南地域内での急性期医療の完結を図るため、中核病院である公立小浜病院・市立敦賀病・敦賀医療センターの急性期医療体制の強化や、地域の中核病院として機能の強化のための取り組みに対し支援し、嶺南地域の医療提供体制の維持、充実を図る。													
[事業内容] (1) 補助対象 公立小浜病院、市立敦賀病院、敦賀医療センター (2) 補助内容 ①高度急性期機能を確保するための施設・設備整備 ②地域の医療機関との連携を強化するための設備整備 (3) 基準額 4年間で12億円上限 (4) 補助率 1/2 (事業者1/2)													
[受益者] 嶺南地域中核病院						[想定される受益者数] 3 医療機関							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担			<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	—					他県の状況			石川県、岐阜県でも実施				

嶺南地域急性期医療体制強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	嶺南地域中核病院					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	補助												
補助率	1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	323,817			(繰入) 323,817			地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		140,250	282,319	254,053	373,377	323,817	補助申請額の減						
2月現計予算額の推移		140,250	268,679	220,876	370,116								
決算額の推移		103,213	218,179	229,683									
前年度までの 主な増減理由	補助申請額の増減 令和3年度 公立小浜病院 121,462千円、市立敦賀病院 118,712千円、敦賀医療センター 8,743千円 令和4年度 公立小浜病院 95,496千円、市立敦賀病院 95,090千円、敦賀医療センター 8,360千円 令和5年度 公立小浜病院(予定) 201,685千円、市立敦賀病院 132,984千円、敦賀医療センター 35,447千円												
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	嶺南地域の救急搬送のうち管外転院搬送件数 (目標)	(170)	(170)	(170)	(170)	(170)	①95% ②80%	①95% ②80%	①95% ②80%	~R5 嶺南地域の救急搬送のうち管外搬送件数 R6~ ①嶺南医療圏の中核病院における救急車応受率の維持 ②嶺南医療圏の急性期疾患の完結率の上昇			
	実績	154	158	160	160								
活動指標	補助件数 (目標)	(1)	(3)	(3)	(3)	(3)			嶺南地域の中核病院である公立小浜病院、市立敦賀病院、敦賀医療センターに補助				
	実績	1	3	3	3								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
嶺南地域の中核病院に高度急性期医療を確保するための施設・設備整備を補助し、成果指標「嶺南地域の救急搬送のうち管外転院搬送件数」について、H30 255件から減少し、目標どおり達成した。				成果指標について、救急搬送のうち管外搬送件数は消防組合単位での把握となるため、施策の効果をより詳細に把握できるよう、嶺南医療圏の中核病院における救急車応受率、嶺南医療圏の急性期疾患の完結率の上昇に変更した。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	49,560		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

病床機能再編支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	病院および有床診療所				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度	
事業実施方法	補助									経過年数			5 年
補助率	1/2									R2 年度			5 年
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県地域医療構想]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]							
団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、「病院完結型」の医療から、地域で治し支える「地域完結型」の医療への転換を図る必要がある。						2025年に必要な病床数7,591床(うち回復期2,646床)に対し、令和4年度末既存病床数8,672床(うち回復期1,924床)							
[事業目的] 団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、「病院完結型」の医療から、地域で治し支える「地域完結型」の医療への転換を図るため、地域医療構想の必要病床数(7,591床)への収斂を図る。													
[事業内容] (1) 補助対象 病院および有床診療所 (2) 補助内容 地域医療構想の達成に向けた病床の削減に対し支援 (3) 基準額 稼働率に応じ、削減病床1床あたりの額を支給(1,140千円/床~2,280千円/床) 実稼働数に満たない部分 病床稼働率が50%未満 1床あたり1,140千円 病床稼働率が50%~60%未満 1床あたり1,368千円 病床稼働率が60%~70%未満 1床あたり1,596千円 病床稼働率が70%~80%未満 1床あたり1,824千円 病床稼働率が80%~90%未満 1床あたり2,025千円 病床稼働率が90%以上 1床あたり2,280千円 実働病床数を超える部分 1床あたり2,280千円													
[受益者] 病院および診療所						[想定される受益者数] 8医療機関							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 外来診療特化・機能強化事業 (役割分担) 病床機能再編支援事業：地域で直し支える医療の推進のため、不足する回復期の病床を整備、使われていない病床削減 外来診療特化・機能強化事業：病床を削減した医療機関に対し、外来機能への特化等を支援					
市町との連携状況		—				他県の状況		地域医療構想の実現に向けた取組みは全国的に実施されている。					

病床機能再編支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	病院および有床診療所				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	175,560			(繰入) 175,560		地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				56,316	88,920	175,560	補助申請額の増					
2月現計予算額の推移		132,240		56,316	88,920							
決算額の推移		123,576		51,756								
前年度までの 主な増減理由		補助申請額の増減 令和 2年度 3医療機関に補助 令和 3年度 申請なし 令和 4年度 2医療機関に補助 令和 5年度 4医療機関に補助										
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	病床数 (目標)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	2025年の必要病床数			
	実績	8,909	8,817	8,672	8,602							
活動指標	削減病床数 (目標)								自主的な病床削減を促す補助制度であるため、活動目標の設定に じまない			
	実績	△ 269	△ 92	△ 145	△ 70							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
4医療機関へ補助を行い、成果指標の病床削減に寄与した。 (削減病床数：△54床、回復期病床への転換数：0床) 毎年度、地域医療構想調整会議において、2025年(令和7年)の必要 病床数達成に向けて関係者間で進捗確認を行っており、県内医療 機関が更なる病床削減を図ることができるよう推進していく。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

医療ICTを活用した急性期医療連携体制構築事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	救急医療機関				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分 <input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助												
補助率	1/2												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県地域医療構想]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]							
団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、「病院完結型」の医療から、地域で治し支える「地域完結型」の医療への転換を図る必要がある						2025年に必要な病床数7,591床(うち回復期2,646床)に対し、令和4年度末既存病床数8,672床(うち回復期1,924床)。急性期医療に関して連携強化による効率化が必要。							
[事業目的]													
急性期医療に対応できる医療資源は限られており、地域医療構想の役割分担・連携を踏まえた効率的で質の高い医療の提供や、不要な救急搬送の減少による専門医の負担軽減のため、急性期医療の専門的治療を行う医療機関と地域の医療機関との連携強化を図る。													
[事業内容]													
(1) 補助対象 急性期疾患(脳卒中や循環器疾患、重篤な外傷など)に関する医療ICTを活用したネットワークを構築する救急医療機関 (2) 補助内容 医療ICTの初期導入費用(機器導入などのハード整備) (3) 基準額 10,000千円/医療機関 (4) 補助率 1/2(事業者1/2)													
[受益者] 医療機関						[想定される受益者数] 8機関							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域医療連携システム構築事業 (役割分担) 地域医療連携システム構築事業(ふくいメディカルネット): 診察情報や診療情報等を蓄積・共有し、平時の医療に対応する 医療ICTを活用した急性期医療連携体制構築事業: 院内システムと連携し、即時の判断が救命率の向上につながる急性期疾患に対応					
市町との連携状況		—				他県の状況		北海道、青森県、茨城県、和歌山県、兵庫県、岡山県、愛媛県、大分県において同様の補助制度あり。					

医療ICTを活用した急性期医療連携体制構築事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	救急医療機関					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助												
補助率	1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	15,922			(繰入) 15,922		地域医療介護総合確保基金(医療分)							
[予算額の推移等] (単位: 千円)													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						15,922							
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	病床数 (目標) 実績	(7,591) 8,909	(7,591) 8,817	(7,591) 8,672	(7,591) 8,602	(7,591)	(7,591)	(7,591)	2025年(令和7年)の必要病床数				
活動指標	ネットワーク数 (目標) 実績								相手方の申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
-				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

へき地医療拠点病院設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	へき地医療拠点病院				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H15 年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県医療計画]					
[解決すべき問題・課題] へき地医療拠点病院の設備の老朽化による医療提供の質の低下を防ぐ必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内のへき地医療拠点病院は6施設、へき地診療所は10施設あり、十分な医療提供体制が受けられない地域がある。						
[事業目的] へき地医療を支える拠点病院においては、設備の老朽化が進むと日々の診療にも支障をきたすことから、機器更新を行い、へき地医療の質的向上を図る。												
[事業内容] (1) 補助対象経費 へき地医療拠点病院として必要な医療機器の購入費等 (2) 補助率 10/10 (国庫1/2、一般1/2) (3) 補助対象施設 1施設 (4) 購入設備 膀胱腎盂ビデオスコープほか 22,841千円 ※へき地拠点病院 6施設												
[受益者] 県内のへき地医療拠点病院						[想定される受益者数] へき地医療拠点病院 6施設						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 へき地診療所設備整備事業 (役割分担) へき地医療拠点病院およびへき地診療所に必要な医療機器の購入を支援することで、へき地医療の質的向上を図る。					
市町との連携状況	—					他県の状況	全国的に実施					

へき地医療拠点病院設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	へき地医療拠点病院				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H15 年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	22,841	11,420			11,421	医療施設等設備整備費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		18,700	20,350	25,080	26,840	22,841	医療機関の補助申請額による減					
2 月現計予算額の推移		11,168	20,240	25,080	21,878							
決算額の推移		8,557	20,240	24,970								
前年度までの 主な増減理由	令和 2 年度 超音波画像診断装置を整備 令和 3 年度 内視鏡システムを整備 令和 4 年度 同上 令和 5 年度 透視用監視装置等を整備											
[成果指標等の推移]												
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	へき地医療拠点病院数	(目標) (4)	(4)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	県内のへき地医療拠点病院を維持			
		実績 4	4	6	6							
活動指標	補助件数	(目標)							相手方からの申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。			
		実績 1	1	1	1							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 6 年度の変更点				事業評価				
へき地医療拠点病院 1 施設の設備整備を支援し、へき地医療拠点病院の質的向上に寄与、目標を達成した。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	3,999	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

へき地診療所設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	へき地診療所				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H13 年度 経過年数 24 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県医療計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
診療所設備の老朽化による医療提供の質の低下を防ぐ必要がある。						県内のへき地医療拠点病院は6施設、へき地診療所は10施設あり、十分な医療提供体制が受けられない地域がある。						
[事業目的]												
へき地の医療機関として、地域の医療確保に努めている診療所においては、設備の老朽化が進み、日々の診察にも支障をきたしていることから、機器更新を行い、へき地医療の質的向上を図る。												
[事業内容]												
(1) 補助対象経費 へき地診療所として必要な医療機器の購入費等 (2) 補助率 1/2 (国庫10/10)、設置者1/2 (3) 補助対象施設 3施設 (4) 購入設備 X線平面検出器ほか 10,334千円 ※へき地診療所 10施設												
[受益者] 県内のへき地診療所						[想定される受益者数] へき地診療所 10施設						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 へき地医療拠点病院設備整備事業 (役割分担) へき地医療拠点病院およびへき地診療所に必要な医療機器の購入を支援することで、へき地医療の質的向上を図る。				
市町との連携状況		市町が設置する診療所に補助する。				他県の状況		全国的に実施				

へき地診療所設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	へき地診療所					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H13 年度 経過年数 24 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助												
補助率	1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	10,362	10,362				医療施設等設備整備費補助金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		4,400	8,030	17,066	11,087	10,362	医療機関の補助申請額による減						
2月現計予算額の推移		4,400	7,573	17,066	4,873								
決算額の推移		4,103	7,573	8,250									
前年度までの 主な増減理由	令和 2年度 2施設（心電計、超音波診断装置） 令和 3年度 2施設（生化学自動分析装置、CRシステム、電子カルテシステム） 令和 4年度 3施設（ベッドサイドモニター、X線CT装置、デジタルX線透視TVシステム） 令和 5年度 2施設（上部消化管汎用スコープ、内視鏡システム）												
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	へき地診療所数	(目標) (11) 実績 11	(11) 11	(10) 10	(10) 10	(10)	(10)	(10)	県内のへき地診療所数を維持				
活動指標	補助件数	(目標) 2 実績 2	2	3	2							相手方からの申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。	
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
2診療所の設備整備を支援し、へき地診療所の質的向上に寄与、目標を達成した。				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額 725		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

公立診療所におけるDX推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	へき地等に立地する公立診療所、へき地医療拠点病院				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助												
補助率	1/2, 10/10												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県医療計画]						
[解決すべき問題・課題] 県内各地域に専門的な医療提供体制を構築する。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内のへき地医療拠点病院は6施設、へき地診療所は10施設あり、十分な医療提供体制が受けられない地域がある。また、へき地以外の公立診療所においても、周辺に大病院がなく、患者が専門的な医療を受けるためには、時間的・距離的な負担が大きい。							
[事業目的] 令和4、5年度の実証事業における活用場面や有効性などを踏まえ、オンライン診療の継続した実施に対して支援を行い、特に医療資源が不足し、医療へのアクセスに制約のあるへき地等における医療提供体制の維持を図る。													
[事業内容] オンライン診療を継続して行う体制づくりを支援するための補助金を創設 (対象医療機関) へき地診療所10施設、公立診療所9施設(へき地診療所を除く)、へき地医療拠点病院6施設 (令和4～5年度に実証を行った施設に加え、実証を行っていない施設も補助対象) (対象経費) ・オンライン診療に必要な通信機器、医療機器の整備費用 ・オンライン診療およびオンライン服薬指導のシステム利用料 ・患者、関係者向けの説明会の開催費用 ・端末の通信使用料 ・専門医の診療支援を行う際の拠点病院側への協力金													
[受益者] 県内のへき地等に立地する公立診療所、へき地医療拠点病院						[想定される受益者数] 公立診療所(8施設)、へき地医療拠点病院(2施設)							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町が設置するへき地診療所等と連携					他県の状況		岩手県や山口県等において、離島・山間部と中核病院を繋いだオンライン診療の導入検討を進めている。					

公立診療所におけるDX推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	へき地等に立地する公立診療所、へき地医療拠点病院				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2, 10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	7,451	763		(繰入) 6,688		地域医療介護総合確保基金(医療分) 医療施設等設備整備費補助金						
[予算額の推移等] (単位: 千円)												
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				5,792	10,845	7,451	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4～5年度にかけて行った実証事業の廃止 ・ 令和6年度からオンライン診療を行う診療所に対する補助制度を創設 					
2月現計予算額の推移				5,792	10,845							
決算額の推移				5,240								
前年度までの 主な増減理由	令和4年度 へき地診療所4施設にて、実証事業開始 令和5年度 新たに公立診療所4施設(へき地以外)を加え、計8施設で実証を継続											
[成果指標等の推移]												
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	オンライン診療の実証 を行う診療所数 (目標) 実績			(4) 4	(8) 8	(9)	(9)	(9)	へき地診療所等8施設がオンライン診療を実施			
活動指標	オンライン診療の回数 (回) 実績			(16) 22	(32)	(36)	(32)	(32)	四半期に1回(9施設×4回)			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
オンライン診療の実証を行うための環境整備を行い、成果指標のオンライン診療を行う診療所数を目標どおり達成した。				<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4～5年度にかけて行った実証事業の廃止 ・ 令和6年度からオンライン診療を行う診療所に対する補助制度を創設 				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

院内保育所運営支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	医療機関				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H19 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助			事業経過年数					18 年			
補助率	2/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等	[福井県医療計画]						
[解決すべき問題・課題] 出産や育児を理由に女性医師や看護職員が離職しているため、働きながら出産・育児が行える職場環境を整える必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] H29厚労省調査「医師の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査」 未就学児を育児中の女性医師は、時短勤務について、希望通りとなっていない。 (5割の女性医師が希望しているが、現実には3割の医師のみ)						
[事業目的] 出産や育児を原因とした女性医師や看護職員の離職を防止し定着を図るため、民間の院内保育所に対して支援を行う。												
[事業内容] (1) 補助要件 看護職員等医療従事者の離職防止を図るため、病院及び診療所が医療機関内に設置する保育所の運営に要する費用に対して補助する。 (2) 補助率・補助金額 補助率 2/3 (ただしC型の場合は1/3) 補助金額 別に定める基準額により算定 (3) 補助対象経費 人件費(常勤職員および非常勤職員の給与費、法定福利費)、委託費(人件費に該当する経費) ※補助対象保育士数・・・A型特例/C型：1人、A型：2人、B型：4人、B型特例：6人 ※基本額単価・・・人件費単価：180,800円/月、収入相当額単価：24,000円/月 基本額算出方法：(補助対象保育士人員×基本額単価×月一保育料収入相当額)×調整率												
[受益者] 院内保育所を設置する医療機関						[想定される受益者数] 1 医療機関						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 事業所内保育施設運営等支援助成金 (役割分担) 労働局の助成金には、通常型・時間延長型・深夜延長型の3種の基準がある。助成期間は10年までとなっているが、助成額は県の補助額よりも高い。また、労働局の助成期間終了後に県の補助に切り替えて申請することはできない。					
市町との連携状況	—					他県の状況	全国47都道府県で実施 (平成25年度まで国庫補助事業)					

院内保育所運営支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	医療機関				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H19 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助												
補助率	2/3												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,865			(繰入) 3,865		地域医療介護総合確保基金(医療分)							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		12,775	8,071	5,260	3,865	3,865	補助対象施設の減少による減						
2月現計予算額の推移		8,169	4,595	5,260	2,124								
決算額の推移		4,684	4,535	2,876									
前年度までの 主な増減理由		補助申請額の増減 令和元年度 4 医療機関 令和2年度 3 医療機関 令和3年度 3 医療機関 令和4年度 2 医療機関 令和5年度 1 医療機関											
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	看護職員従事者数	(目標) —	—	—	—	—	(13,084)	(13,084)	目標：2025年の需要数は13,084人(令和元年度推計) 実績：看護職員従事者届出による実数 ※2年ごとの12月31日時点の情報。翌年度中に国から公表。				
		実績 12,500	—	12,845	—								
活動指標	院内保育所設置医療機関数	(目標) (18)	(17)	(17)	(16)	(16)	(16)	(16)	前年度の院内保育所設置医療機関を維持				
		実績 17	17	16	14								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
院内保育所設置医療機関への運営費支援を行い、成果指標の看護職員の従事者数は年々増加している(H18:9,959人、H28:12,241人、R2:12,500人、R4:12,845人)が、地域の認可保育所等の充実による利用者の減等の理由により、福利厚生施設である院内保育所を維持することが困難な医療機関が運営を休止したため、施設数が減少し目標未達となった。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

医師確保修学資金貸与事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	貸付			<input type="checkbox"/> 補助金								
補助率	—			<input type="checkbox"/> 法定受託事務				<input checked="" type="checkbox"/> その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等	[福井県医療計画]						
[解決すべき問題・課題] 医師少数区域(丹南・奥越・嶺南)の医師不足解消にむけ、県内で働く医師を増やす必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 市町や公立・公的医療機関からの医師派遣要請数 81人 令和5年度派遣医師数 83人 医療機関等からの派遣要請に対し、対応できている状況であるが、福大からの特命医師の比重が大きいため、来年度以降充足できるか不透明な状況						
[事業目的] 地域医療に従事する医師を確保するため、県内の指定医療機関等に9年間勤務すれば返還が免除される修学資金を地域枠(福井健康推進枠)の入学者に貸与する。												
[事業内容] (1) 貸与対象 福井大学医学部医学科推薦入学特別選抜(地域枠(福井健康推進枠))に合格し、入学した者 (2) 貸与人数 合計60人(平成30年度貸与者数～令和5年度貸与者数)／年(10人／各学年) (3) 貸与金額 第1年次 2,117,800円 第2～6年次1,735,800円、6年間合計10,796,800円 ※福井大学における毎年の授業料535,800円に生活費月10万円を加えた額(1年次は、入学料282,000円と入学時の費用10万円をさらに加えた額) (4) 返還免除条件 県内の次の医療機関に9年間勤務すること。 ・医師免許取得後2年間 — 臨床研修病院で臨床研修 ・臨床研修終了後7年間 — 県または市町(組合)立の医療機関、大学病院、国立病院機構、等												
[受益者] 福井大学医学部医学科に福井健康推進枠で合格し、入学した者						[想定される受益者数] 年間10人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 医師に魅力のある研修システム・医師派遣システム構築事業 (役割分担) 本奨学生へのキャリア形成指導、地域医療実習等					
市町との連携状況	—					他県の状況	・石川県 石川県緊急医師確保修学資金貸与者(金沢大学医薬保健学域医学類特別枠) ・富山県 富山県地域医療確保修学資金貸与制度(富山大学医学部医学科 特別入試 自己推薦入試「特別枠」対象) 富山県地域医療確保修学資金貸与制度(金沢大学医薬保健学域医学類「推薦入試特別枠(富山県枠)」対象)					

医師確保修学資金貸与事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H21 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度	
事業実施方法	貸付											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	107,968			(繰入) 107,968		地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] (単位: 千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		108,692	106,233	107,968	107,968	107,968	-					
2月現計予算額の推移		106,233	106,233	107,968	107,968							
決算額の推移		106,233	106,233	107,968								
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度 平成29年度休学者1名への貸与に伴う増(724千円) ・令和3年度 離脱者1名分の減(1,735千円) 										
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	派遣医師数	(目標) (76) 実績 49	(81) 61	(81) 73	(81) 83	(85)	(88)	(93)	福井県医師確保計画に基づく (R2~R5、R6~R8)			
活動指標	修学資金貸与者	(目標) (10) 実績 10	(10) 10	(10) 10	(10) 10	(10)	(10)	(10)	毎年度10名の修学資金貸与者を確保			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・例年10人の貸与者を確保し、活動目標は達成している。 ・医師派遣について、令和5年度は目標値を超える83人を派遣 ・直近2か年、推薦入試志願者は60人程度で推移している。 R2:60人 → R3:59人 → R4:74人 ・令和3年度から高校説明会開催数を増やし、制度周知と貸与希望者の増加を図っている。 				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

医師に魅力のある研修システム・医師派遣システム構築事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県、福井大学医学部地域医療推進センター				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業開始年度	H22 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託、寄附											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[4 安心を高める(地域力)]			関連する県の計画等		[福井県医療計画]					
[解決すべき問題・課題] 医師の地域偏在の是正および不足診療科医師の確保						[問題・課題を表す客観的データ] 市町や公立・公的医療機関からの医師派遣要請数 81人 令和5年度派遣医師数 83人 医療機関等からの派遣要請に対し、対応できている状況であるが、福大 からの特命医師の比重が大きいため、来年度以降充足できるか不透明な状況						
[事業目的] 福井大学医学部への寄附講座を通じて、医師の確保や地域偏在、診療科偏在の解消に取り組むとともに、健康推進枠奨学生や臨床研修医等に魅力的な研修の提供、キャリア形成を支援し、医師の県内定着を図る。												
[事業内容] (1) 魅力ある研修システムの構築 (62,281千円) ・奨学金貸与医師等の勤務先およびキャリアに関する個別面談、県内医療機関との調整 ・福井大学教官による県内医療機関への出張指導、テレビ会議システムを活用した臨床教育 (2) 医師不足の医療機関への医師派遣システムの構築 (28,800千円) ・毎年度、福井大学医学部附属病院の医師を医師不足医療機関に派遣 ※講座の教員が中心となり、福大医学部長等とともに派遣医師の調整を実施。派遣先は県と大学で調整。												
[受益者] 県内臨床研修医						[想定される受益者数] 約100名						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 医師確保修学資金貸与事業 (役割分担) 福井大学医学部健康推進枠医師に奨学金を貸与し、地域医療機関へ派遣する医師を養成				
市町との連携状況	—					他県の状況		実施主体や事業内容は様々だが、医師派遣や臨時定員枠奨学生のキャリア形成等に係る事業は全都道府県実施				

医師に魅力のある研修システム・医師派遣システム構築事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県、福井大学医学部地域医療推進センター				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託、寄附											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	91,081			(繰入) 91,081		地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		87,110	91,081	91,081	91,081	91,081	—					
2 月現計予算額の推移		87,110	91,081	91,081	91,081							
決算額の推移		87,110	91,081	91,081								
前年度までの 主な増減理由	令和 3 年度 増加する健康推進枠奨学生医師に対応するための専任教員数の増加に伴う増額											
[成果指標等の推移]												
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	医師不足の医療機関への 医師派遣数	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	福井県医師確保計画に基づく (R2~R5、R6~R8)			
		実績 13	16	20	26							
活動指標	福井大学医学部教員によ る指導	(244)	(244)	(244)	(244)	(244)	(244)	(244)	福井大学医学部教員による指導回数			
		実績 124	139	136								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 6 年度の変更点				事業評価				
福井大学特命医師派遣数は 26 名であり、地域の医療機関へ派遣、医師派遣数に関しては成果指標通り達成した。 活動指標の教員による指導は、コロナの影響により指導の機会が減少したため、目標未達。今後は、WEBを活用した指導も取り入れ、目標の達成を目指す。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

初期臨床研修医確保のための情報発信・UIターン支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H18 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	直営、委託													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等	[福井県医療計画]								
[解決すべき問題・課題] 臨床研修医のマッチング率低下など若手医師の流出等が顕在化しており、将来の医療需要を満たすため、臨床研修医の確保が急務である。						[問題・課題を表す客観的データ] 市町や公立・公的医療機関からの医師派遣要請数 81人 令和5年度派遣医師数 83人 医療機関等からの派遣要請に対し、対応できている状況であるが、福大からの特命医師の比重が大きいため、来年度以降充足できるか不透明な状況								
[事業目的] 県内に勤務する医師を確保するため、医学生向け就職説明会への出展や福井県独自の就職説明会を開催し、医学生に対して就職関連情報を発信する。														
[事業内容] ○医学生向け情報発信 ・ 県外の医学生が県内で開催する就職説明会に参加する際の交通費の助成 ・ 県外の医学生が県内臨床研修病院を見学する際の旅費助成 ・ 臨床研修病院紹介冊子の作成 ・ 民間の求人サービスを活用した福井県内臨床研修病院の求人情報の掲載、メールマガジンの配信 ○就職説明会への出展・開催 ・ レジナビフェア大阪への出展 ・ ㊦レジナビフェア東京への出展 ・ 福井県独自の就職説明会の開催 ・ ㊦県内医学生向け病院見学会の実施														
[受益者] 医学部生						[想定される受益者数] 約60名								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	—					他県の状況	・ 石川県 合同説明会の開催・出展 メールマガジンの配信 ・ 富山県 合同説明会の開催・出展 医学生の病院見学等に関する旅費の補助							

初期臨床研修医確保のための情報発信・UIターン支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H18 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	11,034			(繰入) 11,034		地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] (単位: 千円)												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		8,456	7,161	7,161	7,161	11,034	県内医学生向け病院見学会事業を創設 臨床研修医向け合同説明会(レジナビ)の大阪会場に加え、東京会場にも出展					
2月現計予算額の推移		6,188	6,226	7,161	7,161							
決算額の推移		6,141	5,609	6,648								
前年度までの 主な増減理由		(令和3年度) ・ふくい若手医師リクルーター活動経費の減 ・臨床研修医と県内勤務医等との交流会の開催見合わせによる減 等										
[成果指標等の推移]												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	医師臨床研修マッチ者数	(目標) (60)	(60)	(60)	(60)	(60)	(60)	(60)	毎年60名の臨床研修医を確保			
		実績 58	63	46	38							
活動指標	合同説明会開催・出展回数	(目標) (4)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	令和2年度、3年度は全てオンライン説明会 令和4、5年度は対面のみ			
		実績 2	3	2	2							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
令和5年度マッチ者数は38名と目標値および前年度実績を下回る結果となった。大学からの聞き取りでは、コロナ禍の影響による学生間の交流の希薄化が顕在化した影響とのことから、大学と協力の向上、在学中の学生間の交流を強める機会を提供する必要がある。				学生間の交流を深め、地域医療への意識醸成を行うため、病院見学会を実施する。また、北輪新幹線の延伸開業により、首都圏の学生へのPRをより一層行う必要があるため、新たにレジナビ東京に出展する。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

新専門医制度対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	県、医療機関				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助、委託												
補助率	定額、1/2												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県医療計画]						
[解決すべき問題・課題] 医師少数区域の医師不足解消に向け、県内で働く医師を増やすため、医師の確保を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 市町や公立・公的医療機関からの医師派遣要請数 81人 令和5年度派遣医師数 83人 医療機関等からの派遣要請に対し、対応できている状況であるが、福大からの特命医師の比重が大きいいため、来年度以降充足できるか不透明な状況							
[事業目的] 県内の専攻医を確保するため、専攻医の確保支援、医師不足地域への派遣支援を行い、県内の医師不足の解消を図る。さらに、専攻医が本県を選択または臨床研修修了後に定着するよう、県内研修体制の充実を図る。													
[事業内容] (1) 県内専攻医の確保・指導体制の充実 ① 県内の専攻医の研修費用等を支援 医師不足地域に派遣される専攻医の自己研鑽経費への支援 基準額： 360千円 補助率： 定額 基準額： 246千円 補助率： 1/2 ② 専攻医を確保した基幹病院に対する研修経費等の支援 基準額： 500千円 補助率： 1/2 ③ 指導医を医師不足地域の医療機関に派遣した基幹施設に対し、派遣や指導に必要な経費を支援 基準額： 3,200千円 補助率： 1/2 (内科、総合診療科) 基準額： 4,600千円 補助率： 1/2 (産科、小児科) ④ 新専門医制度の指導医資格を取得するための費用を支援 基準額： 100千円 補助率： 定額 (2) 就職説明会への出展・開催 内 容： 専攻医を確保するため、民間主催の県外合同説明会への出展や県内合同説明会を開催 予 算 額： 1,530千円													
[受益者] 県内の医療機関、指導医・専攻医						[想定される受益者数] 約60名							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況		—					

新専門医制度対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県、医療機関				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助、委託											
補助率	定額、1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	30,988	8,169		(繰入) 22,450	369	(繰入金) 地域医療介護総合確保基金 (医療分) (国庫) 医療施設運営費等補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		37,499	32,046	32,375	36,642	30,988	昨年度実績に基づき、専攻医支援予算を減					
2月現計予算額の推移		24,176	22,922	28,808	32,500							
決算額の推移		18,964	18,057	22,477								
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ○令和3年度 県内の専攻医の研修費用等支援について、補助基準額を2倍に引き上げ、対象診療科を内科・産科・小児科・総合診療科に限定 ○令和4年度 医師不足地域への指導医派遣に要する経費への支援を創設 医師不足地域に派遣される専攻医の自己研鑽経費への支援を創設 ○令和5年度 専攻医向け合同説明会に出展するための費用を計上 										
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	専攻医確保数	(目標) (50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	毎年50名の専攻医を確保			
		実績 55	42	44	53							
活動指標	専攻医への支援	(目標) (50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	本事業による専攻医支援件数			
		実績 44	38	45	55							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
令和5年度における各種補助の実績（見込み） ①研修費用支援 23名 ②自己研鑽経費支援 4名 ③専攻医確保支援 55名 ④指導医派遣 2名 ⑤指導医資格支援 12名 各種補助により、成果目標である専攻医確保数の目標を達成した。 専攻医確保に係る合同説明会について、県外に勤務する臨床研修医への訴求に課題がある。				専攻医確保に係る合同説明会の対象医療機関を絞り、その分、臨床研修医確保に係る合同説明会（レジナビ東京）への新規出展に注力する。				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	5,654	
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

ドクターバンク登録促進事業

区分	整理統合	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開 始 年 度	R1 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県医療計画]						
[解決すべき問題・課題] 医師の地域偏在の是正および不足診療科医師の確保						[問題・課題を表す客観的データ] 市町や公立・公的医療機関からの医師派遣要請数 81人 令和5年度派遣医師数 83人 医療機関等からの派遣要請に対し、対応できている状況であるが、福大 からの特命医師の比重が大きいため、来年度以降充足できるか不透明な状況							
[事業目的] 県外からUIターン医師を呼び込むことで県内の医師を増やし、地域医療支援病院等からの医師派遣を強化するためドクタープール事業を実施する。													
[事業内容] ○登録医師と医療機関のマッチング ・UIターン意向医師と医療機関の調整 ○登録医師と後継者を探す診療所のマッチング ・開業を目指す医師と後継者を探す診療所や医師会との調整 ○地域医療支援病院からの医師派遣を支援 ・UIターン医師等の採用により医師を確保した医療機関から非常勤の医師派遣を促進													
[受益者] UIターン意向のある医師						[想定される受益者数] UIターン意向のある医師 40名							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	市町立医療機関等への医師派遣					他県の状況	複数県で実施(山口県、愛媛県、熊本県等)						

ドクターバンク登録促進事業

区分	整理統合	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		11,856	3,019	3,019	2,644		医師採用マッチング事業に集約のため、令和 5 年度で整理統合					
2 月現計予算額の推移		10,971	3,019	3,019	2,644							
決算額の推移		1,984	2,200	2,249								
前年度までの 主な増減理由	令和元年度 本県にゆかりのある県外在住医師4,200人に対して、UIターン意向に関するアンケート調査を実施 令和2年度 調査結果に基づき、UIターン意向のある医師への情報発信や面談等を実施するとともに、義務明け自治医等を派遣 令和3年度 採用医師の人件費について、実績に応じて補正対応に変更											
[成果指標等の推移]												
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	医師派遣数	(目標)	(76)	(81)	(81)	(85)	(88)	(93)	福井県医師確保計画に基づく (R2~R5、R6~R8)			
		実績	49	61	73	83						
活動指標	人材登録数	(目標)	(15)	(20)	(25)	(30)	(30)	(30)	UIターン意向がある40人の医師のうち、県の人材登録に協力する医師数			
		実績	19	24	25	29						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 6 年度の変更点				事業評価				
令和 5 年度は医師派遣5名（本事業のみ）、ドクターバンク登録者数29名であり、活動指標の人材登録数について、周知不足により目標達成に至らなかった。				専門の人脈やノウハウを有した事業者にPR業務を委託し、活動指標であるバンク登録者を更に増やすため、令和 6 年度から医師採用マッチング事業に集約				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額 2,644	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

県外医学生等UIターン促進修学資金貸与事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆								
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度							
事業実施方法	貸付																		
補助率	—																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県医療計画]												
[解決すべき問題・課題] 医師少数区域(奥越・丹南・嶺南)の医師不足解消のため、県内で働く医師を増やす必要がある						[問題・課題を表す客観的データ] 市町や公立・公的医療機関からの医師派遣要請数 81人 令和5年度派遣医師数 83人 医療機関等からの派遣要請に対し、対応できている状況であるが、福大からの特命医師の比重が大きいため、来年度以降充足できるか不透明な状況													
[事業目的] 県外大学医学部生等対して、県が指定する診療科への従事および医療機関への一定期間勤務を条件とする修学資金を貸与することにより、UIターンを促すとともに、医師が不足する地域や診療科の医師確保を図る。																			
[事業内容] (1) 貸与対象 ①県外大学医学部5、6年生 ②県外の大学や病院で臨床研修を行う研修医(1年目) (2) 貸与人数 3人(貸与期間は2年間) (3) 貸与金額 年間 2,400千円(国公立大学想定 年間授業料535,800円および月々約15万円の生計費相当額) (4) 返還免除条件 ①県が指定する診療科に従事すること ②臨床研修後、医師少数区域等1年間を含む3年間、県内の指定医療機関において勤務すること ※指定する診療科: 内科や総合診療科等、現在不足しており、かつ将来的にも不足が見込まれる診療科 ※指定医療機関: 公立・公的医療機関等 (5) 事業実施期間 令和5年度～8年度(新規募集は令和7年度まで、令和8年度は継続のみ)																			
[受益者] 県外大学医学部5・6年生、県外で臨床研修を行う研修医1年目						[想定される受益者数] 年間3人													
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 特定診療科医師確保修学・研修資金貸与事業 (役割分担) 県内医学生の県外流出を抑制するため、県内医学生5・6年生を対象とする。												
市町との連携状況	—					他県の状況	UIターン者を対象とする修学資金制度については、本県を含め18府県で実施している。												

県外医学生等UIターン促進修学資金貸与事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	貸付											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	9,344			(繰入) 9,344		地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	11,679	16,351	7,008	9,344	9,344	新規貸与予定者3名に加え、過年度貸与者1名の修学資金を計上						
2月現計予算額の推移	4,672	4,672	2,336	7,008								
決算額の推移	4,672	4,672	2,336									
前年度までの 主な増減理由	令和4年度：これまでの実績を踏まえ、貸与予定者数の減(5名→3名)											
[成果指標等の推移]												
区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	医師派遣数 (目標) (76) 実績 49	(81) 61	(81) 73	(81) 83	(85)	(88)	(93)	福井県医師確保計画に基づく (R2~R5、R6~R8)				
活動指標	貸与者数 (目標) (5) 実績 2	(5) 0	(3) 1	(3) 1	(3)	(9)	(9)	貸与目標数 (R4~3名/年)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
令和5年度新規貸与者は1人 県外大学医学部進学者や県内臨床研修病院見学者へのDM送付、 県内医療機関・県庁掲示板での広報、福大卒業者や臨床研修病院オ ンライン説明会参加者、首都圏の本県出身者対象の学生寮へのDM 送付など、あらゆる手段を駆使して貸与者の確保に努めたが、目標 を達成できなかった。 今後は、直接広報できる現地の説明会(東京、大阪)時にUIター ン奨学金の紹介を行うとともに、反応が良い学生に対しては、個別 でフォローアップを実施していく。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

医師不足地域における診療体制強化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等	[福井県医療計画]						
[解決すべき問題・課題] 医師少数区域における医療提供に必要な医師数の確保						[問題・課題を表す客観的データ] 市町や公立・公的医療機関からの医師派遣要請数 81人 令和5年度派遣医師数 83人 医療機関等からの派遣要請に対し、対応できている状況であるが、福大からの特命医師の比重が大きいいため、来年度以降充足できるか不透明な状況						
[事業目的] 医療機関が自院で不足する診療科の医師を県外から確保した際、その採用等にかかる経費を支援することにより、医療機関による採用活動の拡大と医師不足の解消を図る。												
[事業内容] 採用経費に対する支援 ①補助対象：県外から医師を採用した医師不足地域の医療機関で、以下の要件を満たす案件 i) 病院の場合：直近の勤務医師実態調査において、医師の増員を希望医師する診療科として県に報告 ii) 診療所の場合：診療所代表者の子どもは除外 ②補助対象：県外から産科または小児科の医師を採用した医療機関で、以下の要件を満たす案件 i) 病院の場合：産科または小児科の医師の増員を希望する病院 ii) 診療所の場合：診療所代表者の子どもは除外 ③対象数：2件 ④対象経費：求人・採用にかかる経費 対 象 求人広告、採用医師の引っ越しや居住等に対して医療機関が支出する手当など 対象外 医療機関職員の人件費・旅費 ⑤補助率：求人・採用にかかった経費の1/3 (上限 1人あたり1,000千円)												
[受益者] 県内の医師不足地域の医療機関等						[想定される受益者数] 不特定多数						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

医師不足地域における診療体制強化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	1/3							<input type="checkbox"/> その他		5 年		
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	2,000				(繰入) 2,000			地域医療介護総合確保基金(医療分)				
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		12,200	12,200	3,800	2,000	2,000	—					
2月現計予算額の推移		3,440	3,440	3,800	2,000							
決算額の推移		2,440	3,318	1,800								
前年度までの 主な増減理由		令和4年度 ・医師派遣支援 実績を踏まえた減(2名分→0.5名分) ・採用経費支援 実績を踏まえた減(5名分→2名分)										
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	医師派遣数	(目標) (76)	(81)	(81)	(81)	(85)	(88)	(93)	福井県医師確保計画に基づく (R2~R5、R6~R8)			
		実績 49	61	73	83							
活動指標	採用経費支援件数	(目標) (5)	(5)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	支援数			
		実績 1	2	0	0							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点			事業評価				
令和5年度 0件 対象の医療機関にDMを送付および民間の医師仲介業者へ制度の活用を呼びかけたが、申請がなく目標未達となる。 今後は、医療機関へのDMを随時行うほか、医師仲介業者へ説明を行い、活用できる医療機関のピックアップを行った上で重点的にフォローしていく。					—			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

特定診療科医師確保修学・研修資金貸与事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R10 年度
事業実施方法	貸付											
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県医療計画]					
[解決すべき問題・課題] 医師少数区域における医療提供に必要な医師の確保						[問題・課題を表す客観的データ] 市町や公立・公的医療機関からの医師派遣要請数 81人 令和5年度派遣医師数 83人 医療機関等からの派遣要請に対し、対応できている状況であるが、福大からの特命医師の比重が大きいため、来年度以降充足できるか不透明な状況						
[事業目的] 特定の診療科医師を志す県内医学部5・6年生や専攻医1年目に対し、県が指定する診療科への従事と医療機関への一定期間勤務を条件とする修学・研修資金を貸与することにより、特定診療科の医師確保、県内定着を図る。												
[事業内容] (1) 貸与対象 ①福井大学医学部5・6年生 ②県内医療機関で後期研修を受講している医師(専攻医1年目が対象) (2) 貸与人数 ①3人(貸与期間は2年間) ②2人(貸与期間は1～3年間) (3) 貸与金額 ①年間 1,736千円(年間授業料535,800円および月額10万円の生計費相当額) ②年間 2,400千円(月額20万円の生計費相当額) (4) 返還免除条件 ①県内での臨床研修後、医師少数区域等1年間を含む3年間、県内の指定医療機関(公立・公的医療機関等)において勤務すること ②後期研修終了後、県内の指定医療機関(公立・公的医療機関等)において貸与期間の1.5倍の期間(医師少数区域等1年間を含む)勤務すること(小数点については切り下げ計算) 共通 県が指定する診療科に従事すること(産科、小児科、内科、総合診療科、救急科) (5) 事業実施期間 令和6年度～10年度(新規募集は令和8年度まで、令和9～10年度は継続のみ)												
[受益者] 福井大学医学部5・6年生、県内医療機関で後期研修を受講している医師(専攻医1年目が対象)						[想定される受益者数] 年間5人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県外医学生等UIターン促進修学資金貸与事業(役割分担) 県外の医学生等を対象とし、県内への流入に着目している。					
市町との連携状況						他県の状況	専攻医を対象とする修学資金制度については、すでに16府県で実施している。					

特定診療科医師確保修学・研修資金貸与事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	貸付												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	10,008			(繰入) 10,008		地域医療介護総合確保基金(医療分)							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						10,008	-						
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由		-											
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	医師派遣数 (目標) 実績					(85)	(88)	(93)	福井県医師確保計画に基づく (R6~R8)				
活動指標	貸与者数 (目標) 実績					(5)	(5)	(5)					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
-				-				<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他	見直し額		

医師採用マッチング事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等	[福井県医療計画]						
[解決すべき問題・課題] 医師少数区域(奥越・丹南・嶺南)の医師不足解消のため、県内で働く医師を増やす必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 市町や公立・公的医療機関からの医師派遣要請数 81人 令和5年度派遣医師数 83人 医療機関等からの派遣要請に対し、対応できている状況であるが、福大からの特命医師の比重が大きいため、来年度以降充足できるか不透明な状況						
[事業目的] 医師確保専属コーディネーターを配置することにより、県内外の地域医療に従事したい医師を発掘・マッチングし、県職員として採用することで、県がイニシアティブをもって当該医師を地域の医療機関に派遣し、地域医療提供体制を確保する。												
[事業内容] (1) 専属担当者の配置 医師採用のプロである専属コーディネーターを配置し、候補者の発掘、選定、オファー内容の作成等、採用に係る戦略を担う (2) マッチング活動 ・求人情報を踏まえた社内外でのマッチング活動 ①条件が合致する具体的な採用候補者に直接オファー ②専用WEBサイトを通して、全国100社以上の紹介会社に求人情報の発信が可能 (3) 代行業務 採用にかかるPR資料・求人広告原稿の作成、連絡の整理・取りまとめ、採用面接時の同席等												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	兵庫県加東市(加東市民病院)が同様の事業を実施					

医師採用マッチング事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 区分	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務							
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	7,500			(繰入) 7,500		地域医療介護総合確保基金(医療分)							
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						7,500	-						
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由		-											
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	医師派遣数 (目標) 実績					(85)	(88)	(93)	福井県医師確保計画に基づく (R6~R8)				
活動指標	採用数 (目標) 実績					(1)	(2)	(3)	採用目標数 (R6~1名/年)				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
-					-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

医療機関における勤務環境改善支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	委託、補助													
補助率	1/2													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県医療計画]							
[解決すべき問題・課題] 医師等の医療従事者の離職防止や医療安全の確保等を図るとともに、誰もが安心して働ける職場環境を構築するには個々の医療機関が抱える課題に対して具体的な改善策を講じる必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 時間外・休日労働時間が年960時間を超える医師を雇用している病院 2/67病院 特例の上限時間(年1,860時間)を超える勤務医なし								
[事業目的] 令和6年4月から始まる医師の時間外労働上限規制に向け、各医療機関における時間外労働の縮減や追加的健康確保措置の実施等を支援していく。 また、妊娠出産や育児等により、離職をせざる得ない子育て世代の医師に対する支援を行い、誰もが働きやすい職場づくりを推進していく。														
[事業内容] 1 アドバイザー派遣業務 2 講習会事業 3 勤務環境状況調査 4 医療の職場づくり支援センター運営協議会の開催 5 ④子育て世代の医師支援 ① 階層別キャリアセミナー等の実施 ② 産休育休中の復職支援・職場環境改善支援														
[受益者] 時間外労働960時間/年を超える勤務医が在籍する医療機関						[想定される受益者数] 2医療機関								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	—					他県の状況		医療勤務環境改善支援センター 全都道府県で設置済み						

医療機関における勤務環境改善支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託、補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,447			(繰入) 4,447		地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		3,562	43,198	23,347	3,497	4,447	子育て世代の医師への支援に係る取組を拡充					
2月現計予算額の推移		3,562	9,586	7,487	3,497							
決算額の推移		1,507	7,262	2,356								
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 国が働き方改革に係る補助金を令和2年度中に創設 (R3: 39,701千円) 令和5年度 働き方改革補助金 補助対象なし											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	勤務医の時間外労働が960 時間以内の病院数	(67) 実績 58	(67) 58	(67) 58	(67) 65	(67)	(67)	(67)	医師の労働環境改善を支援することにより、時間外労働年960時間未満(A水準)となることを目指す 年960時間超えの見込みとなる医療機関には、特例水準を確実に取得させる			
活動指標	講習会等参加者数	(381) 実績 377	(381) 380	(381) 297	(381) 203	(381)	(381)	(381)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和6年度の変更点					事業評価				
令和6年4月から始まる医師の時間外労働の上限規制適用に向け、各医療機関における時間外労働の縮減を支援している。地域医療を確保する観点から、やむを得ず960時間超えの時間外労働が見込まれる医療機関については、特例水準の指定に向けた手続を行った。 令和5年度は、講習会を全面的に対面に戻した結果、その場で講師への直接質問や意見交換なども活発に行われ対面開催のメリットが見いだせたが、オンライン開催と比べて参加者は少なく、目標値を達成することができなかった。			講習会は令和5年度と引き続き同数(年5回)の実施を予定し、現地参加が難しい方向けにウェブとのハイブリット方式や後日配信等の方法を導入し、より多くの方々に行き届くようにする。 また、子育て世代の医師への支援については、県の子育て施策の周知ほか、セミナーの開催や職場環境改善に係る取組を促していく。					■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

#8000子ども医療電話相談事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	実行													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県医療計画]							
[解決すべき問題・課題] 多くの医療機関で診療が休みとなる土曜午後の相談時間拡充の要望がある						[問題・課題を表す客観的データ] 土曜日午後(13~19時)の着信件数 1日あたり平均16件 (土曜日全日の着信件数の約34%)								
[事業目的] 夜間や休日に子どもの急な病気等により医療機関を受診すべきか判断に迷う保護者の不安解消のため、また症状に応じた適切な医療を受けることができるようにするため、電話相談体制を整備する。														
[事業内容] ○子ども医療電話相談事業 【相談実施時間】 平日(月~土) 19時~翌朝9時 日曜・祝日 9時~翌朝9時 ⇒令和6年10月から土曜日の相談時間を13時~翌朝9時に拡充 ○子ども医療電話相談事業協議会 子ども医療電話相談事業を円滑に進めるため、事業協力機関等による協議会を開催														
[受益者] 子どもの急病等で受診すべきか判断に迷う保護者						[想定される受益者数] 県内5歳未満(約32,000人)の保護者								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 救急安心センター(#7119)事業 (役割分担) 救急安心センター事業は救急車を呼ぶべきかを迷う県民を対象としているのに対し、#8000はこどもの急なケガや病気で受診すべきかを迷う保護者を対象としている。							
市町との連携状況	—					他県の状況	全国的に実施							

8000子ども医療電話相談事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	実行												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	26,394			(繰入) 26,394			地域医療介護総合確保基金 (医療分)						
[予算額の推移等] (単位: 千円)													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		19,292	19,289	19,191	19,217	26,394	土曜日午後の相談実施時間拡充および運営体制変更						
2月現計予算額の推移		19,292	19,289	19,191	19,217								
決算額の推移		17,655	17,825	18,846									
前年度までの 主な増減理由	相談実施日数、曜日の変動による人件費の変動。												
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	小児救急夜間輪番病院受 診者数の減少 (目標)								輪番病院の負担を軽減するため、軽症患者の受診を削減 (数値目標の設定になじまない)				
	実績	4,609	6,009	7,537	6,622								
活動指標	相談件数 (目標)	(6,000)	(6,000)	(6,000)	(6,000)		(6,000)		相談員が電話対応を行った件数 (※令和5年度は、R5.12末現在)				
	実績	5,753	7,368	8,808	6,719								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
令和5年度の相談件数は、6,719件 (R5.12末時点) で対前年度同期比で102.2%の増加となっており、活動指標は達成。 小児救急夜間輪番病院の受診者数は、令和元年度の9,188人から新型コロナウイルス感染症流行に伴う受診控え等の影響により、令和2年度に4,609人まで大幅に減少し、令和3、4年度はコロナ禍前の受診状況に戻りつつある状況 (令和5年12月末時点6,622人)。				新型コロナウイルス感染症流行に伴う受診控え等の影響が小さくなり、コロナ禍前の受診状況に戻りつつあるため、輪番病院の負担軽減のため、引き続き事業を実施していく。 多くの診療所が休診となる土曜日午後の相談実施時間を拡充することで、輪番病院への軽症患者の受診削減を図る。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								□ 継続	□ 休止	□ 完了			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

自動体外式除細動器（AED）普及事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆			
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	委託													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県医療計画]							
[解決すべき問題・課題] AEDの設置施設は多いが、緊急時に実際にAEDを使用できるよう普及啓発を行う必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内AED設置数 3,448台 (出典：日本救急医療財団AEDマップ) 一般市民による除細動実施件数 (R3) 8件 (出典：消防庁 救急・救助の現況)								
[事業目的] 心室細動等に起因する突然死を減少させるため、県民が積極的かつ安全にAEDを使用できるよう、講習会を開催する。														
[事業内容] ○下記の事業を一般社団法人 福井県医師会に委託して実施 ①指導者養成救命救急処置講習会 (25名/回、年2回開催) (嶺北1回 嶺南1回) 各学校におけるAEDの普及啓発と初期救急医療の底上げを図ることを目的に、養護教諭や保健体育教諭を対象にしたAEDの取扱いや初期救急医療に関する指導者養成救命救急処置講習会を開催 ②県民対象救命救急処置講習会 (30名/回、年6回開催) AEDを数多く設置しており、使用する機会が多い福祉施設や商業施設、公民館等の職員に対し、AED講習会を実施 ③小学校における救命教育実施支援 小学校における主体的な救命教育の促進のため、資機材 (訓練用AEDやマネキン等) の貸出、授業マニュアルや学習資料の作成・配布を実施														
[受益者] 救命救急処置講習会の参加者、小学校児童・教員						[想定される受益者数] 講習会参加者230名、小学校13校の児童・教員								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	—					他県の状況	—							

自動体外式除細動器（AED）普及事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	県					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,131	565			566	医療提供体制推進事業費補助金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		807	724	724	724	1,131	小学校における救命教育実施支援のため、資機材貸出に係る通信運搬費や学習資料等の印刷製本費を計上						
2月現計予算額の推移		0	724	724	724								
決算額の推移		0	0	448									
前年度までの 主な増減理由		令和元年度 講習会開催回数の見直しによる減 令和2年度 新型コロナウイルス感染症流行のため未開催 令和3年度 新型コロナウイルス感染症流行のため未開催 令和4年度 感染症対策を行いながら講習会を実施 令和5年度 感染症対策を行いながら講習会を実施											
[成果指標等の推移]													
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	講習会参加者数	(目標) (370)	(370)	(230)	(230)	(230)	(370)	(370)	講習会参加者数を維持				
		実績 0	0	229	285								
活動指標	講習会開催数	(目標) (8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	目標人数を達成できるように、会場回数を設定				
		実績 0	0	8	8								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
令和5年度は、合計8回の講習会を開催し、285人が講習会に参加し目標を達成した。 もっとも、人口あたりのAED設置台数は、全国と比較して上位であるのに対して、使用実績は下位であるため、実際にAEDを使用できるよう普及啓発の強化が必要。				早い段階から知識や技能を定着させるため、小学校における救命教育実施支援を新たに行い、将来的に適切な救護活動を行うことができる人材の育成を図る。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								□ 継続	□ 休止	□ 完了			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

災害派遣医療チーム（DMAT）体制整備事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	県、医療機関				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、補助												
補助率	10/10												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県医療計画]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]							
発災時、速やかに医療支援を行える体制を整備するため、平時から臨場感のある研修の実施やDMATインストラクターなどの指導者育成を行う必要がある。						R3 DMAT隊員数172名 インストラクター2名 ロジスティックス隊員8名 R4 DMAT隊員数157名 インストラクター2名 ロジスティックス隊員8名 R5 DMAT隊員数162名 インストラクター4名 ロジスティックス隊員9名							
[事業目的]													
大規模災害発生に備え、平成23年度から整備してきたSCU、庁内衛星電話、災害拠点病院等に配備した行政防災無線の保守管理を行う。 また、災害医療に関する各種研修の実施や参加を支援し、災害医療に精通した人材を育成する。													
[事業内容]													
○航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）に整備した備品の保守・管理を行う。 ○非常時の通信手段として平成23年度に県に整備された衛星電話（地域医療課内：1台）の保守・管理を行う。 平成24年度から通信手段の複数化のため、災害拠点病院、DMAT、郡市医師会に整備した携帯型防災無線装置の保守管理を行う。 ④ DMATの災害現場出動用に各医療機関に整備された衛星電話等の通信機器の更新にかかる補助を行う。 ○災害医療の基礎的知識と技術を習得するため災害時医療研修（JPTEC、BDLS）に対して補助を行う。 ○厚生労働省において開催される災害医療コーディネート研修に参加するための旅費を支援する。 ○DMATインストラクターを養成するために、インストラクター受験資格取得のため、DMAT隊員養成研修の講師としての実習研修に参加するための旅費を支援する。 ○DMATロジスティックチーム隊員養成研修に参加するための旅費を支援する。 ○災害医療関係機関向けに多機関合同の研修を行う（災害医療現場研修および災害医療本部研修）。													
[受益者] DMAT隊員						[想定される受益者数] 162名							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	—					他県の状況	—						

災害派遣医療チーム（DMAT）体制整備事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県、医療機関				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H24 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	16,154	2,797			13,357	医療施設運営費等補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		10,238	14,001	12,981	12,439	16,154	DMATの災害現場出動用に各医療機関に整備された衛星電話の更新に係る補助を新設					
2月現計予算額の推移		6,169	9,145	11,824	11,389							
決算額の推移		3,332	6,937	11,199								
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 航空時搬送拠点臨時医療施設（SCU）の設置医療機器更新により増加 令和4年度 航空時搬送拠点臨時医療施設（SCU）の設置医療機器計画的更新により減少											
[成果指標等の推移]												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	DMATチーム数	(目標) (23) 実績 24	(25) 24	(25) 26	(25) 26	(25)	(25)	(25)	各医療機関のDMATチーム数を維持・増加			
活動指標	災害派遣数	(目標) 実績 1	1			1			災害発生時に対応するため、活動目標の設定になじまない。			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
前年度に引き続き、DMATチーム数（26チーム）を維持することができ、目標を達成。能登半島地震の際には、発災後翌日にはDMATの第1陣を石川県に派遣した。 今後の活動を継続していくに当たり、DMATの出動拠点となる災害拠点病院に整備した現行機種衛星電話のサポート切れが近づいているため、更新を行う必要がある。				災害拠点病院に整備した衛星電話の更新に係る補助制度を新設し、更新を促していく。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

福井県ドクターヘリ運航事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県医療計画]							
[解決すべき問題・課題] 高齢化の進展とともに救急出動件数が増加し、病院収容までの平均所要時間も延伸傾向にあり、救急医療体制の強化が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 救急出動件数：26,357件(H23)→28,757件(R3) 病院収容までの平均所要時間：30.3分(H23)→36.1分(R3)								
[事業目的] 本県においてドクターヘリを運航し、全県対象に救急要請時や災害時、医師が早期に現場到着し医療処置を行うとともに、搬送時間を短縮することにより、救命率の向上や後遺症の軽減を図り、救急医療体制を強化する。														
[事業内容] (1) ドクターヘリ運航業務委託 ・ 運航会社へのドクターヘリ運航業務委託契約の更新。(現運航会社：セントラルヘリコプターサービス株式会社) ・ 令和5年度中にプロポーザル方式による業者選定を実施。委託契約金額は、国庫補助基準上限額に変更。 (2) 運航調整委員会の開催 医療、消防、運航会社等の関係機関で構成する運航調整委員会を開催し、運航要領の見直し等を行うことにより、ドクターヘリのより効果的な運用を図る。 (3) ドクターヘリ運航に係る維持管理等 福井空港の格納庫について、光熱水費の支払いやクレーンの点検等の維持管理を行う。また、基地病院(福井県立病院)において、ドクターヘリ運航にかかる維持管理等を行うため、その費用を県から繰り出す。														
[受益者] 福井県における救急要請者						[想定される受益者数] 約30,000人(福井県における年間救急要請件数)								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 ドクターヘリ共同利用事業 (役割分担) 協定に基づき、他県(滋賀県・岐阜県)との相互応援運航を実施							
市町との連携状況	—					他県の状況	・ 47都道府県で導入済 (単独導入46、共同運航1(京都府))							

福井県ドクターヘリ運航事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	306,430	142,662			163,768	医療提供体制推進事業費補助金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		632,378	256,743	257,860	296,865	306,430	運航委託契約の更新（5年間の長期継続契約）を見据え、予算要求額を国庫補助金の上限額（債務負担行為設定額）にあわせ要求						
2月現計予算額の推移		562,378	256,743	257,860	296,865								
決算額の推移		528,987	255,562	257,204									
前年度までの 主な増減理由		令和2年度：ドクターヘリの導入にかかる費用を計上 令和3年度以降：ドクターヘリの運航にかかる費用を計上 令和5年度：燃料費、人件費等の高騰による国の補助金上限増に伴う運航委託契約の増額変更											
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	医師接触までの平均短縮時間（分）		17	13					要請に基づく対応であり、目標値の設定になじまない。				
	実績												
活動指標	出動件数		(250)	(350)	(400)	(400)			前年度の運航実績をもとに設定（※令和5年度は、R6.1末現在）				
	実績		311	405	292								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
令和4年度出動件数 405件 令和5年度出動件数 292件（R6.1末時点） 令和3年度から運航を開始し、患者の医師接触までの時間を短縮することで、搬送患者の死亡率を14%、後遺症率を33%減少させるなどの救命効果が見られる。				—				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								■ 継続	□ 休止	□ 完了			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

ドクターヘリ共同利用事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆							
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度						
事業実施方法	負担金																	
補助率	—																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める (地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県医療計画]											
[解決すべき問題・課題] ドクターヘリの運航について、隣県との相互応援体制により、複数のヘリが重層的に出動可能な体制を構築する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・滋賀県⇒福井県出動実績 (H30~R4) 38回 ・岐阜県⇒福井県出動実績 (R1~R4) 4回 ・福井県⇒滋賀県出動実績 (R4) 2回 ・福井県⇒岐阜県出動実績 (R4) 4回												
[事業目的] 嶺南地域および大野市和泉地区において、救急要請時や災害時に自県ヘリが重複要請等により出動できない場合に応援を要請し、隣県のドクターヘリが出動する相互応援運航体制を構築する。																		
[事業内容] ・ 運航調整委員会を開催し、出動要請基準の見直しや事例検証等を行う。 ・ 関西広域連合と岐阜県からの応援運航の実績に応じ経費を負担するとともに、他県への応援運航分の歳入 (諸収入) を得る。																		
[受益者] 嶺南地域および大野市和泉地区における救急要請者						[想定される受益者数] 約13万人 (嶺南地域、大野市和泉地区の人口)												
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 福井県ドクターヘリ運航事業 (役割分担) 県内でのドクターヘリ運航											
市町との連携状況	—					他県の状況	・ 47都道府県で導入済 (単独導入46、共同運航のみ1 (京都府))											

ドクターヘリ共同利用事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	負担金							<input type="checkbox"/> 補助金				
補助率	—							<input checked="" type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,834	67		(諸) 3,406	△ 639	(国庫) 医療提供体制推進事業費補助金 (諸収入) 他県応援運航に係る負担金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		11,366	7,466	2,066	1,934	2,834	応援運航の前年度実績を考慮した増					
2月現計予算額の推移		11,366	4,166	2,666	3,211							
決算額の推移		6,037	1,859	2,666								
前年度までの 主な増減理由	要請件数による負担金額の増減 要請件数 令和元年度 滋賀県：11件 岐阜県：2件 令和2年度 滋賀県：6件 岐阜県：1件 令和3年度 滋賀県：4件 岐阜県：1件 令和4年度 滋賀県：8件 岐阜県：0件 令和5年度 滋賀県：4件 岐阜県：0件 (R6.1末現在)											
[成果指標等の推移]												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	相互応援運航 (目標)								令和4年度に、滋賀県(関西広域連合)、岐阜県と相互応援運航に関する協定を締結(※令和5年度は、R6.1末現在)			
	実績			6	4							
活動指標	他自治体への応援要請数 (目標)								応援要請数に応じて負担金を支払うため、活動目標の設定になじまない (※令和5年度は、R6.1末現在)			
	実績	7	5	8	4							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
平成30年は滋賀県(関西広域連合)、令和元年は岐阜県と応援運航の協定を締結。福井県の単独運航開始後の令和4年度には、両県と相互応援運航に係る協定を締結。病院収容まで時間を要する地区がある嶺南地域および大野市和泉地区は、共同運航により重層的にカバーされることになった。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

救急安心センター事業（#7119）

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県医療計画]							
[解決すべき問題・課題] 年々増加している救急出動件数に対し、救急車の適時・適切な利用、救急医療機関の受診の適正化を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 救急出動件数の増加 23,562件(H21)→32,229件(R4) 救急搬送人員に占める軽症者率 41.7%(R4)								
[事業目的] 救急車を呼んだ方が良いのかなどで迷った際に、相談員（看護師等）から受診の必要性等の適切な助言を行う電話相談窓口を設置し、救急車の適正利用による消防機関や救急医療機関の負担を軽減するとともに、県民に安心・安全な暮らしを提供する。														
[事業内容] (1) 救急安心センター運營業務委託 事業開始予定：令和6年10月1日から 相談時間：365日24時間 相談員：看護師、困難事例は医師が対応 実施形態：民間業者への委託 (2) 救急安心センター普及啓発 TVCM、チラシやポスター等を活用した救急安心センター事業の広報を実施														
[受益者] 救急要請の判断に迷う県民						[想定される受益者数] 県内人口76万人								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 #8000子ども医療電話相談事業 (役割分担) 本事業は救急車を呼ぶべきかを迷う県民を対象としているのに対し、#8000はこどもの急なケガや病気で受診すべきか迷う保護者を対象としている。							
市町との連携状況	—					他県の状況	導入済み都道府県数 29 都道府県 (一部地域実施、類似番号実施を含む)							

救急安心センター事業（#7119）

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	22,474				22,474								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						22,474	—						
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由		—											
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	救急搬送人員に占める軽 症者割合の減少 (目標) 実績	38.3%	38.9%	41.7%					救急車の適正利用を促進し、軽症患者割合を減少 (数値目標の設定になじまない)				
活動指標	相談件数 (目標) 実績								相談員が電話対応を行った件数				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

循環器病リハビリテーション人材資格取得支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆								
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	R6 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R11 年度							
事業実施方法	補助金																		
補助率	1/2																		
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)]																		
	政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]																		
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]													
医療の高度化・専門分化やヘルスケアニーズの多様化に対応した看護・リハビリテーションを提供するため、実践的看護能力を備えた医療従事者の育成が必要						<ul style="list-style-type: none"> ・福井県の死因：第2位心疾患(16.9%)、第4位脳卒中(8.0%) ・心不全患者は全国で約100万人。2035年まで毎年1万人ずつ増加する見込み。 													
[事業目的]																			
心不全や脳卒中などの今後患者数の増加が見込まれる循環器病において、専門的な知識を持つ人材によるリハビリテーション体制が充実するよう資質向上のための資格取得を支援し、患者の再発予防、健康寿命の延伸を目指す。																			
[事業内容]																			
<p>① 認定看護師資格取得支援(心不全看護、脳卒中看護)</p> <p>対象：看護師 基準額：上限700千円/人(特定行為研修推進事業(上限700千円/人)と合わせた申請も可) 補助率：1/2</p> <p>② 心臓リハビリテーション指導士資格取得支援</p> <p>対象：医師、看護師、理学療法士、臨床検査技師、管理栄養士、薬剤師、臨床工学技士、臨床心理士、作業療法士、健康運動指導士、公認心理師 基準額：上限100千円/人 補助率：1/2</p>																			
[受益者] 看護師等の医療従事者						[想定される受益者数] 看護職員約12,500人、理学療法士約1,000人													
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 看護師の特定行為研修推進事業 (役割分担) 関連事業では、特定行為研修に係る費用の一部を補助。他方、本事業では認定看護師教育課程と特定行為研修過程が一体となっている(B過程)を選択した者に、資格取得に必要な費用の一部を支援												
市町との連携状況	—					他県の状況	横浜市：心臓リハビリテーション指導士の資格取得支援												

循環器病リハビリテーション人材資格取得支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆			
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R6 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	補助金					経過年数	1 年							
補助率	1/2													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	1,900			(繰入) 1,900		地域医療介護総合確保基金 (医療分)								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						1,900	—							
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの主な増減理由		—												
[成果指標等の推移]														
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	認定看護師 新規取得者数 (心不全・脳卒中分野) 心臓リハビリテーション指導士 取得者数 実績						20/105	30/140	認定看護師/心臓リハビリテーション指導士 取得者数 資格取得には認定看護師の場合1年以上、心臓リハビリテーション指導士の場合2年以上の準備期間が必要 (R11までに、脳卒中認定看護師：10名→20名、 心不全認定看護師：5名→10名、 心臓リハビリテーション指導士：70名→140名)					
活動指標	補助件数 実績								相手方からの申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
—					—				<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他	見直し額		

緊急時安全対策事業（安定ヨウ素剤の配布体制の整備）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等	[福井県原子力防災計画、福井県医療計画]						
[解決すべき問題・課題] 安定ヨウ素剤の事前配布については、嶺南市町からUPZ（原子力発電所から概ね5～30km）の住民へ配布する意向が示されており、実施に向けて配布方法や体制の検討を進める必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] UPZ圏住民数 313,830人 (嶺南地域住民 126,690人、嶺北地域住民 187,140人)						
[事業目的] 国の「原子力災害対策指針」等に基づき、原子力災害時に住民が安定ヨウ素剤を速やかに服用できるよう、事前配布および緊急配布にかかる体制を整備する。												
[事業内容] (1) 事前配布 ○対象者 <PAZ> 5km圏内に居住する住民全員 5市町 約1万人 <UPZ> 嶺南6市町のUPZ圏内に居住する住民のうち、障がいのある方、12歳以下の子どもおよびその家族等 約4万人 ○実施年度 <PAZ> 平成26年度から <UPZ> 令和4年度から ○配布方法 ・事前配布説明会を開催し、医師等が住民に副作用等を説明のうえ配布 ・令和4年度から新たに薬局配布のスキームを導入し、協力薬局での配布を行う ○所要経費 医師等の報償費、旅費、薬局配布にかかる委託料、市町への補助金（補助員人件費等）など (2) 緊急時の配布体制の整備 ○対象者 30km圏内の住民 12市町 約31万人 ○実施方法 原子力災害が発生し、避難・一時移転が必要となった住民が広域避難する際に、経路上で安定ヨウ素剤を配布 ○所要経費 薬剤の更新、飲用水の備蓄更新、期限切れ薬剤の廃棄 など												
[受益者] PAZの全住民、UPZの住民のうち障害のある方や12歳以下の子どもおよびその家族等						[想定される受益者数] 約5万人						
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況		・PAZの5市町と連携し、住民への事前配布説明会を開催 ・UPZの事前配布については、県と嶺南市町で構成するワーキンググループを設けて、実施に向けた協議を実施 ・UPZ全12市町に、緊急配布のための薬剤を備蓄配備				他県の状況		・UPZの事前配布は5県で実施（島根、鳥取、佐賀、福岡、鹿児島、新潟県） ・薬局配布は、2県で実施（茨城、新潟）				

緊急時安全対策事業（安定ヨウ素剤の配布体制の整備）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	27,127	27,127				原子力発電施設等緊急時安全対策交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		19,151	81,908	47,901	38,437	27,127	令和4年度下半期から開始した安定ヨウ素剤の薬局配布の年間実績を踏まえ、薬局配布にかかる委託料などを見直した。					
2月現計予算額の推移		19,151	53,820	35,380	23,789							
決算額の推移		17,159	50,924	25,078								
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・事前配布説明会については、薬剤の更新期限により毎年配布対象者が異なるため、開催回数が毎年増減する（PAZ事前配布（丸剤） H26初回配布、H29一斉更新、R4一斉更新） ・緊急配布備蓄分の薬剤の更新については、毎年一定量を購入する計画ではないため、購入経費が増減する ・令和4年度は、一斉更新の年であり、更新対象が多いため増額となった 										
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	安定ヨウ素剤配布率（PAZ） （目標） 実績	(80%) 71.1%	(80%) 70.5%	(80%) 41.2%	(80%) 44.3%	(80%)	(80%)	(80%)	圏内に居住する住民全員が配布対象となるPAZについては、住民への周知を図り、配布率の向上に努める。			
活動指標	安定ヨウ素剤緊急配布訓練実施件数 （目標） 実績	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1)	(1)	(1)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
配布率向上のため、引き続き配布説明会の実施や薬局による配布を継続するとともに、PAZの40歳未満の未配布者に再度更新の案内を送付するなどの広報を実施したが、配布率は約4割にとどまっており、目標達成できず。原子力防災への関心の低下が懸念される。				更なる配布率の向上を目指し、市町と連携しながら広報活動を展開していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	11,310	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

緊急時安全対策事業（原子力災害拠点病院整備事業）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等	〔 福井県原子力防災計画、福井県医療計画 〕						
[解決すべき問題・課題] 原子力災害発生時に被ばく傷病者の受け入れが円滑に進むよう、設備・機器の整備を適切に行う必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内の 原子力災害拠点病院 3機関 原子力災害医療協力機関 15機関						
[事業目的] 原子力災害拠点病院（福井県立病院、福井大学病院、福井赤十字病院）の原子力災害医療体制の充実を図るため、必要な設備・機器の整備を行う。												
[事業内容] (1) 資機材整備 ・ストレッチャー（被ばく傷病者の搬送のため） ・IP無線機（原子力災害医療派遣チームの現地での連絡調整の円滑化） (2) その他 ・医療用ネットワークカメラシステム用インターネット回線使用料（拠点病院間の調整の円滑化）												
[受益者] PAZの住民、UPZの住民						[想定される受益者数] 約32万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	立地道県等において、同様に対応					

緊急時安全対策事業（原子力災害拠点病院整備事業）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,024	4,024				原子力発電施設等緊急時安全対策交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		55,959	11,719	15,983	4,419	4,024	整備対象機器の内容による減					
2月現計予算額の推移		55,959	11,719	6,160	4,419							
決算額の推移		43,466	7,429	5,892								
前年度までの 主な増減理由	対象病院の除染室拡張に必要な施設整備予算を確保したことによる増（令和2年度） 整備対象機器の内容による増											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	原子力災害拠点病院数 (目標) 実績	(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3)	(3)	(3)	原子力災害拠点病院を維持			
活動指標	資機材の配備箇所数 (目標) 実績	(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3)	(3)	(3)				資機材を配備・管理することで、原子力災害拠点病院としての機能を維持
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
各拠点病院が求める資機材の整備を実施し、原子力災害拠点病院数を維持できた。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	395	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

緊急時安全対策事業（スクリーニング・簡易除染用資機材の整備）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等	〔 福井県原子力防災計画、福井県医療計画 〕						
[解決すべき問題・課題] 原子力災害発生時の住民の円滑な広域避難を進めるため、実施体制の検討を行っていく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] UPZ（原子力発電所から概ね5～30km圏内）の住民数 約31万人						
[事業目的] 福井県原子力防災計画に基づき、発電所から30km圏内の住民の広域避難時のスクリーニング・簡易除染に用いる資機材を配備する。												
[事業内容] スクリーニング・簡易除染 全4箇所のスクリーニング・簡易除染の会場の資機材の維持費および保管費												
[受益者] UPZ圏内の住民						[想定される受益者数] 12市町 約31万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	原子力災害時の広域避難については、市町と連携し検討を進めている。					他県の状況	立地道県等において、同様に対応					

緊急時安全対策事業（スクリーニング・簡易除染用資機材の整備）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H25 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	18,386	18,386				原子力発電施設等緊急時安全対策交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	0	23,113	22,882	14,797	18,386	スクリーニング会場レイアウトの更新費用を計上したことによる増						
2月現計予算額の推移	0	23,113	22,882	13,897								
決算額の推移	0	15,825	21,520									
前年度までの主な増減理由	放射線測定機器等の整備については、平成29年度までに概ね整備済であったため、平成30年～令和2年度は予算要求なし 令和2年度に内閣府が会場設営用の資機材備蓄を各道府県で進める方針を示したことから令和3年度、4年度で予算計上											
[成果指標等の推移]												
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	スクリーニング資機材整備箇所数	(目標) 実績	(2) 2	(4) 4	(4) 4	(4)	(4)	整備した資機材を非常時に迅速に展開できるよう訓練等を実施する。				
活動指標	必要な資機材項目整備数	(目標) 実績	(117) 117	(117) 117	(117) 117	(117)	(117)	国が指定した117項目の資機材を整備				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
必要な資機材数を維持し、目標を達成 原子力防災訓練にて、令和4年度に整備した資機材の輸送・展開訓練を実施				・必要な資機材については整備が概ね完了したため、2箇所分の資機材を保管する民間倉庫の使用料を継続 ・サーベイメータ、ポケット線量計の更新を複数年にわたり実施 ・スクリーニング会場のレイアウト更新を実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

看護師等修学資金貸与事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆			
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度	S37 年度 経過年数 63 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	貸付													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[4 安心を高める(地域力)]	政策	[14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]	関連する県の計画等		[福井県医療計画]							
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]								
少子高齢化が進展する中、増加する看護職員の需要に対応していく必要がある。						令和元年度に行った看護職員の需給推計の結果福井県における2025年の看護職員の需要数は13,084人であり、189人の看護職員が不足する見込みである。								
[事業目的]														
増加する看護職員の需要に応えるため、修学資金の貸与を行うことで学生の就学を容易にし、県内への就労を促進する。														
[事業内容]														
看護師等養成所に在学し、卒業後、県内で看護業務に従事する意思を持つ者で、令和元年度までに貸与決定を受けた者に対し、修学資金の貸与を行ってきた。令和5年度以降は、貸付金回収業務を行う。														
				貸与月額	返還期間									
県内養成施設	国公立		2万円	・県内就業者 1年間の返還猶予および貸与期間の2倍を超えない期間で返還 ・県外就業者 貸与期間と同じ期間で返還										
	民間立		4万円											
県外養成施設				6万円	・県内就業者 1年間の返還猶予および貸与期間の3倍を超えない期間で返還 ・県外就業者 貸与期間と同じ期間で返還									
[受益者] 看護学生						[想定される受益者数] 新規貸与が終了したため、受益者なし								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況		—				他県の状況		・実施している都道府県 41都道府県 ・実施していない都道府県 6府県 (福井県、岐阜県、大阪府、兵庫県、岡山県、佐賀県)						

看護師等修学資金貸与事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	S37 年度 経過年数 63 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	貸付											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額				(諸) 600	△ 600	貸付金元金収入						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		960	480	240	0	0	令和4年度に貸与を修了し、令和5年度以降は貸付金回収のみ					
2月現計予算額の推移		960	240	240	0							
決算額の推移		960	240	240								
前年度までの 主な増減理由	貸与申請者の減による											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								令和元年度をもって新規貸与事業を終了			
活動指標	(目標) 実績								令和元年度をもって新規貸与事業を終了			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
令和4年度をもって継続貸与者1名への貸与を終了した。				令和5年度以降は貸付金回収のみ				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

看護師等就業推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S50 年度 経過年数 50 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等	[福井県医療計画]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
少子高齢化が進展する中、看護職員の需要は一層増加していく。						令和元年度に行った看護職員の需給推計の結果福井県における2025年の看護職員の需要数は13,084人であり、189人の看護職員が不足する見込みである。						
[事業目的]												
超高齢化の進展に伴い、保健・医療・福祉分野でのニーズの増大や地域偏在等による看護師不足に対応するため、看護師確保・県内就業に必要な事業を行う。												
[事業内容]												
委託先：福井県看護協会（一部地域医療課執行）												
1 ナースセンター運営事業：ナースセンター事業の実施内容の評価・検討、PR、就業状況調査、 コンピューターシステムの設置、嶺南サテライトの設置、人件費（12,504千円）												
2 ナースセンター就業支援事業：離職時の届出制度の実施、就労斡旋、再就業支援、ハローワーク連携、 就職相談会の開催、休職者に対する復職支援の強化、離職防止相談窓口の設置（1,585千円）												
3 看護師等新規就業促進事業：一日看護体験の実施（高校生対象）、看護職のPR、県内外看護学生のインターンシップ、 合同就職説明会、採用力強化事業（4,673千円）												
4 看護学生の地域枠の確保：福井県立看護専門学校において地域指定推薦枠を設置（0千円）												
[受益者] 福井県看護協会、看護職員						[想定される受益者数] 看護職員約12,500名						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	・石川県 ナースセンター再就業支援事業、未就業者看護職員再就業支援研修、 看護の魅力啓発強化・県内就業促進、ナースセンター人件費等 ・富山県 看護師等就労促進事業、看護師等就業支援サテライト事業、看護師等 養成機関PR事業、看護職員応援サイトの開設、ナースセンター人件費 等					

看護師等就業推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S50 年度 経過年数 50 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	18,762			(繰入) 6,661	12,101	地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		16,407	16,299	19,083	19,322	18,762	<ul style="list-style-type: none"> ・ ナースセンター人件費の減 ・ 中小病院パンフレット印刷費の減 					
2月現計予算額の推移		16,407	17,355	19,083	19,322							
決算額の推移		14,821	16,646	17,797								
前年度までの 主な増減理由		(令和4年度) ・ トライアル事業を踏まえた拡充事業実施による増 ・ 第6次ナースセンターコンピューターシステムのリース料の増 ・ 昇給によるナースセンター人件費の増 (令和5年度) ・ 離職防止相談窓口の設置による増										
[成果指標等の推移]												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	看護職員従事者数 (目標) 実績	12,500		12,845			(13,084)	(13,084)	目標：2025年の需要数は13,084人(令和元年度推計) 実績：看護職員従事者届出による実数 ※2年ごと(12月31日時点)に届出			
活動指標	再就業者数 (目標) 実績	(300) 206	(300) 515	(300) 326	(300) 397		(300)	(300)	ナースバンク事業によるあっせん数 (※R6.1現在)			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
・ 本事業の実施により、成果指標の看護職員の従事者数は年々増加している(H18:9,959人、H28:12,241人、R4:12,845人)。2025年(令和7年)の看護師需要数の達成に向け、引き続き実施していく。 ・ 令和5年度卒業生のうち、合同就職説明会に参加した者の県内就業率は、約80%(卒業生全体平均約66%) ・ 求人相談：1,035件、求職相談：1,384件、再就業者数：397名(R6.1月現在)であり、目標達成見込み				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	完了		560
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	その他		

看護職員資質向上推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県、医療機関				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H8 年度 経過年数 29 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託、補助							■ 補助金				
補助率	1/2							□ その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県医療計画]					
[解決すべき問題・課題] 医療の高度化・専門分化やヘルスケアニーズの多様化に対応した看護サービスを提供するため、実践的看護能力を備えた看護職者の育成が必要						[問題・課題を表す客観的データ] ・専門看護師数の全国順位(人口10万人対)：6位(R5.1時点) ・認定看護師の全国順位(人口10万人対)：3位(R5.1時点) ・特定行為研修修了者の全国順位(人口10万人対)：7位(R2.7時点) ・看護師実習指導者：毎年約30人育成(実習施設拡大や異動、退職により、継続育成必要)						
[事業目的] 医療の高度化・専門分化やヘルスケアニーズの多様化に対応した看護サービスを提供するため、実践的看護能力を備えた看護職者の育成を行う。												
[事業内容] 委託先：福井県看護協会 (1) 研修内容の協議 ①看護職員研修推進協議会：県内看護職のためのより質の高い研修プログラムの検討(232千円) (2) キャリア段階に応じた支援 ①新人看護教育充実事業：県内医療機関に採用された新人看護職員や新人看護教育に携わる看護師に対する研修の開催等(8,566千円) 新人看護師や指導看護師向けに、メンタルヘルス関係研修を実施 ②看護師等実習指導者育成事業：看護学生に指導を行う実習指導者の育成を目的とした研修の開催(1,525千円) ③看護管理能力育成研修事業：看護管理者を対象に管理・教育体制等に関する研修の開催等(977千円) 看護管理者を対象に、メンタルヘルス関係研修を実施 (3) 全キャリア段階に応じたスキルアップ支援 ①看護専門分野スキルアップ事業：各医療機関のニーズにあった専門的内容の出前研修や技術的指導(認定看護師の派遣)(4,658千円) ②看護師の特定行為研修事業：特定行為研修制度の理解促進のための研修会の開催、研修受講費等補助(5,545千円) ③ ^新 看護補助者育成研修事業：看護補助者確保のため、業務内容の説明やお仕事体験を行う研修会を開催(294千円)												
[受益者] 看護職員						[想定される受益者数] 看護職員約12,500名						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	・石川県 看護師資質向上研修、新人看護職員研修、看護教員資質向上研修、認定看護師育成支援事業、特定行為研修事業(受講費補助等)等 ・富山県 看護職員資質向上実務研修、看護教員継続研修、看護職員研修補助、新人看護職員研修、新人看護職員指導者研修、看護管理者連絡会議、認定看護師育成研修支援、訪問看護推進事業、特定行為研修支援等					

看護職員資質向上推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県、医療機関				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H8 年度 経過年数 29 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託、補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	21,797			(繰入) 21,797		地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		26,681	25,861	23,134	21,506	21,797	「看護補助者育成研修事業」実施に伴う増					
2月現計予算額の推移		26,681	22,711	23,134	20,456							
決算額の推移		17,220	17,865	20,554								
前年度までの 主な増減理由	(令和4、5年度) ・看護管理能力育成研修事業「アウトリーチ型看護管理能力向上支援事業」終了に伴う減 ・在宅看護人材キャリアアップ事業終了に伴う減 ・新人看護教育充実事業「新人看護職員長期派遣研修システム」終了に伴う減											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	看護職員従事者数 (目標) 実績	12,500		12,845			(13,084)	(13,084)	目標：2025年の需要数は13,084人(令和元年度推計) 実績：看護職員従事者届出による実数 ※2年ごと(12月31日時点)に届出			
活動指標	再就業者数 (目標) 実績	(300) 206	(300) 515	(300) 326	(300) 397	(300)	(300)	ナースバンク事業によるあっせん数 (※R6.1現在)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
・本事業の実施により、成果指標の看護職員の従事者数は年々増加している(H18:9,959人、H28:12,241人、R4:12,845人)。2025年(令和7年)の看護師需要数の達成に向け、引き続き実施していく。 ・新人看護職員集合研修(看護協会主催)受講者(延)372名 ・看護専門分野スキルアップ事業 実施回数130件 ・看護師等実習指導者育成事業 30名 上記各研修事業を行い、再就業者は397名(R6.1現在)であり、目標を達成する見込み。				看護師の負担軽減のため、看護師の周辺業務(資格がなくてもできる業務)について、看護補助者へのタスクシフト推進が必要だが、看護補助者の応募が少ないという課題がある。 このため、「看護補助者育成研修事業」の実施し、看護補助者の応募への間口を広げ、補助者の確保を促す。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

助産師確保対策事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	県、分娩取扱施設				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	H27 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	委託、補助									経過年数	10 年		
補助率	定額									10 年			
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		〔 福井県医療計画 〕						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]							
各施設における助産師数の不足 診療所の助産師一人あたりの分娩件数が多く、地域・施設偏在がある						・本県における分娩取扱施設数：17施設 ・本県における分娩取扱件数：5,196件（R4年度） ・本県の助産師数：258人（令和4年12月31日現在）							
[事業目的]													
看護師を助産師養成施設に派遣する際に必要な経費を支援することにより県内の助産師数を増やすとともに、産科医療施設間での助産師出向システムを構築することにより助産師の偏在の解消を図ることで、県内どこでも安心して出産できる質の高い産科医療提供体制を確保する。													
[事業内容]													
(1) 助産師配置支援事業 ・看護師を助産師養成施設に派遣する際に必要な経費 ・800千円/人（定額） (2) ⑧助産師出向支援事業（委託：福井県看護協会） ・協議会の開催（3回/年） ・出向支援コーディネーターの配置													
[受益者] 分娩取扱施設						[想定される受益者数] 4施設							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 周産期母子医療センター運営事業 (役割分担) 総合周産期母子医療センター（県立・福大）、地域周産期母子医療センター（日赤・済生会・愛育・敦賀・小浜）の運営費支援						
市町との連携状況	—					他県の状況	<input type="checkbox"/> 助産師出向支援 ・石川県、三重県、愛知県 助産師出向派遣あり						

助産師確保対策事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	県、分娩取扱施設				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		H27 年度 事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度	
事業実施方法	委託、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金				事業開始年度
補助率	定額								□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,702	2,102		(繰入) 1,600		医療提供体制推進事業費補助金(国庫10/10) 地域医療介護総合確保基金(医療分)							
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		1,600	1,600	1,600	1,600	3,702	助産師出向支援事業(2,102千円)を新規要求 産科医等分娩手当支給事業は「産科医療提供体制確保支援事業」に統合						
2月現計予算額の推移		800	800	800	800								
決算額の推移		800	800	580									
前年度までの主な増減理由		-											
[成果指標等の推移]													
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	分娩取扱施設件数	(目標) (19)	(18)	(18)	(17)	(16)	(16)	(16)	県内の産科医療提供体制を維持				
		実績 19	18	18	16								
活動指標	派遣件数	(目標)				(2)			産科医療施設間の助産師偏在を解消し、産科医療提供体制を維持				
		実績											
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
助産師配置支援を1件(人)支援を行ったが、1医療機関が分娩休止による減となったため、成果指標を達成できなかった。				今後さらに分娩施設取扱施設の減少、総合・地域周産期医療センターへの集約化等が進むと、自宅近郊での出産が困難になる妊婦が増えることが予想されるため、新たに助産師の施設偏在の解消を図る取組を開始				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								□ 継続	□ 休止	□ 完了			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

看護師等確保情報発信事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆			
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営・委託													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		〔 福井県医療計画 〕							
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]								
少子高齢化が進展する中、看護職員の需要は一層増加していく。						令和元年度に行った看護職員の需給推計の結果福井県における2025年の看護職員の需要数は13,084人であり、189人の看護職員が不足する見込みである。								
[事業目的]														
超高齢化の進展に伴い、保健・医療・福祉分野でのニーズの増大や地域偏在等による看護師不足に対応するため、看護師確保・県内就業促進に必要な情報発信を行う。														
[事業内容]														
(1) 情報発信の迅速性と提供する情報量に優れた看護情報総合ポータルサイトを創設														
[受益者] 中高生、看護学生、医療機関、看護職員						[想定される受益者数] 中高生約5万人、看護学生1,560人、看護職員12,500人								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況		—				他県の状況		・石川県 「石川ナースナビ」(H24年度～) アクセス数：約700件/月 ・福島県 「福島看護職ナビ」 アクセス数：約1,300件/月						

看護師等確保情報発信事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営・委託					□ 法定受託事務			□ 補助金			経過年数		
補助率	—					□ その他			□ その他			1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	4,941			(繰入) 4,941		地域医療介護総合確保基金(医療分)								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						4,941								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	看護職員従事者数	(目標)						(13,084)	目標：2025年の需要数は13,084人(令和元年度推計) 実績：看護職員従事者届出による実数 ※2年ごと(12月31日時点)に届出					
活動指標	再就業者数	(目標)				(300)		(300)	ナースバンク事業によるあっせん数					
		実績												
		実績												
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

専修学校授業料等減免事業（看護師養成所）

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	直営・委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[]					
[解決すべき問題・課題] 能登半島地震により被災した学生の就学を支援し、看護学生の確保を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ]						
[事業目的] 能登半島地震により被災し、県内の私立専修学校に在籍する学生の就学を支援する。												
[事業内容] 能登半島地震により被災した学生の授業料等の減免措置を行う。												
[受益者] 看護学生						[想定される受益者数] 減免対象1名分(想定)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

専修学校授業料等減免事業（看護師養成所）

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始 年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営・委託					経過年数	1 年							
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	660	440			220	被災児童生徒就学支援等事業交付金（大規模災害）								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						660	令和5年度 1か月分の授業料減免に要する経費を計上 令和6年度 12か月分の授業料減免に要する経費を計上							
2月現計予算額の推移					255									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由		—												
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績								相手方の申請に応じて補助を行うため、成果指標の設定になじまない					
活動指標	(目標) 実績													
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点			事業評価						
—					—			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				